

半期報告書

(第25期中) 自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日

ソフトバンクモバイル株式会社

(E04426)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 対処すべき課題	5
3. 事業等のリスク	5
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研究開発活動	5
6. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
2. 中間財務諸表等	43
第6 提出会社の参考情報	60
第二部 提出会社の保証会社等の情報	61

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【中間会計期間】	第25期中（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	ソフトバンクモバイル株式会社
【英訳名】	SOFTBANK MOBILE Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 孫 正義
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【電話番号】	(03) 6889-2000
【事務連絡者氏名】	財務経理本部長 内藤 隆志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【電話番号】	(03) 6889-2000
【事務連絡者氏名】	財務経理本部長 内藤 隆志
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自平成20年4月 1日 至平成20年9月30日	自平成21年4月 1日 至平成21年9月30日	自平成22年4月 1日 至平成22年9月30日	自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日	自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日
(1) 連結経営指標等					
営業収益（百万円）	778,946	841,861	952,240	1,579,106	1,723,859
経常利益（百万円）	78,482	138,743	177,222	143,486	252,336
中間（当期）純利益（百万円）	43,772	84,254	94,916	27,620	109,632
純資産額（百万円）	967,235	1,035,444	1,155,692	951,003	1,060,797
総資産額（百万円）	3,317,945	3,341,184	3,252,208	3,369,543	3,408,166
1株当たり純資産額（円）	236,365	253,033	282,418	232,398	259,229
1株当たり中間（当期）純利益（円）	10,696	20,589	23,195	6,749	26,791
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	29.15	30.99	35.54	28.22	31.13
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	115,711	167,523	262,393	301,883	417,819
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△114,483	△114,864	△85,823	△181,486	△175,601
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△10,666	△46,733	△243,355	△90,780	△148,686
現金及び現金同等物の中間期末（期 末）残高（百万円）	227,541	272,535	293,443	266,608	360,140
従業員数（ほか、平均臨時雇用者 数）（名）	5,539 (1,534)	6,247 (1,761)	6,714 (1,751)	5,752 (1,420)	6,417 (2,154)

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自平成20年4月 1日 至平成20年9月30日	自平成21年4月 1日 至平成21年9月30日	自平成22年4月 1日 至平成22年9月30日	自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日	自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益（百万円）	778,984	842,498	953,060	1,579,514	1,725,358
経常利益（百万円）	78,243	138,505	177,036	143,109	252,092
中間（当期）純利益（百万円）	43,653	84,123	94,744	27,421	109,542
資本金（百万円）	177,251	177,251	177,251	177,251	177,251
発行済株式総数（株）	普通株式 4,092,122 第一種優先株式 1,335,771	普通株式 4,092,122 第一種優先株式 1,335,771	普通株式 4,092,122 第一種優先株式 1,335,771	普通株式 4,092,122 第一種優先株式 1,335,771	普通株式 4,092,122 第一種優先株式 1,335,771
純資産額（百万円）	968,278	1,036,244	1,156,260	951,933	1,061,637
総資産額（百万円）	3,318,897	3,342,032	3,252,084	3,370,489	3,409,120
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	29.17	31.01	35.55	28.24	31.14
従業員数（ほか、平均臨時雇用者数）（名）	5,494 (1,353)	6,123 (1,627)	6,587 (1,633)	5,620 (1,272)	6,289 (2,025)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 提出会社の「1株当たり純資産額」および「1株当たり中間（当期）純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社、子会社および関連会社）が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（名）	6,714 (1,751)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（名）	6,587 (1,633)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは、ソフトバンクグループ経営理念「デジタル情報革命を通じて、人々が知恵と知識を共有することを推進し、企業価値の最大化を実現するとともに人類と社会に貢献する」のもと、長期的ビジョンである「No.1モバイルインターネットカンパニー」を目指して、ソフトバンクグループの中核として牽引すべく、引き続き「携帯電話ネットワークの増強」「携帯電話端末の充実」「携帯コンテンツの強化」および「営業体制／ブランディングの強化」に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間において、夏商戦向け機種すべてを「Twitter（注1）」対応端末として発売するとともに、「iPad（注2）」「iPhone 4（注2）」を発売するなど携帯電話端末の更なる充実に努めたほか、前期に引続き「S-1バトル」や「選べるかんたん動画」等を充実させるなどモバイルコンテンツの強化を図りました。

サービスエリアにつきましては、増大するデータ・トラフィックに対処すべく、引き続き3G携帯電話の基地局を増強するとともに、屋内エリア対策を推進するほか、通話品質確保対策を導入するなど、ネットワークの整備に取り組んでまいりました。また、海外パケット定額サービスを開始し、海外で通信料を気にせずにパケットサービスが利用できる環境を整備したほか、「ホームアンテナFT」の配布を開始し、屋内での電波状況改善に努めてまいりました。

営業施策としては、学生とその家族が、加入から3年間「ホワイトプラン」の月額基本使用料が半額の490円（税込）になる、「ホワイト学割with家族」を引続き実施したほか、パケット定額サービスに応じて「月月割」による割引額が増える「バリュープログラム」の提供を開始いたしました。

これらの積極的な取り組みにより、平成22年9月末現在の携帯電話累計契約数は2,347万4,200件となり、前連結会計年度末の2,187万6,600件から159万7,600件の大幅な増加となりました。

当中間連結会計期間の損益状況につきましては、営業収益は電気通信事業において625,303百万円（前年同期比12.8%増）、附帯事業において326,936百万円（前年同期比13.6%増）となり、営業収益合計は952,240百万円（前年同期比13.1%増）となりました。営業利益は62,042百万円増加の208,896百万円（前年同期比42.2%増）、経常利益は177,222百万円（前年同期比27.7%増）、中間純利益は94,916百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

携帯電話契約数の増加等により電気通信事業営業収益が増加したことに加えて、携帯電話端末の販売台数が増加して附帯事業営業収益も増加したため営業収益の総額は大きく増加しました。携帯電話端末の販売台数増等による営業費用の増加を補い、営業利益は大幅な増益となりました。経常利益、中間純利益もそれぞれ前年同期比で増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,523	262,393	94,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,864	△85,823	29,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,733	△243,355	△196,622
現金及び現金同等物の増減	5,926	△66,785	△72,712
現金及び現金同等物の中間期末残高	272,535	293,443	20,907
借入金中間期末残高	1,465,980	1,250,020	△215,959

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比20,907百万円増加して293,443百万円になりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の増加に加えて割賦債権の売却等により売上債権の回収が増加したため、法人税等の支払増加を補って前年同期に比べ94,869百万円増加しました。この結果、当期の営業活動によるキャッシュ・フローは262,393百万円の収入になりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産等の取得に対する支出が減少したことにより、前年同期に比べて支出が29,040百万円減少して85,823百万円の支出になりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、親会社であるBBモバイル株式会社からの借入を行いました。長期借入金やリース債務の返済による支出の増加のほか、社債のデット・アサンプションに係る追加信託義務の履行による支払により、支出が196,622百万円増加して243,355百万円の支出になりました。

(注) 1. 「Twitter」はTwitter, Inc. の商標です。

2. 「iPad」「iPhone 4」はApple Inc. の商標です。iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

2 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

3 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

当社では移動体通信に関する研究開発活動を行っております。

今後の移動通信システム技術として期待されている HSPA + (High Speed Packet Access Evolution) および LTE (Long Term Evolution) に関する技術評価を行い、要素技術の整理・検証や期待される性能をフィールド実証実験等により確認を行っております。特にLTEに関してはICT国際競争力強化プログラムに基づき創設されたユビキタス特区のプロジェクトとして参画し、1.5GHz帯LTEの実証実験に取り組んでおります。

また、電波資源拡大のための研究開発として、「異なる大きさのセルが混在する環境下における複数基地局間協調制御技術の研究開発」に取り組んでおります。この技術の確立により、更なる伝送速度（スループット）および周波数利用率の向上を行い、通信技術の発展による社会貢献、ならびに低コストのネットワーク構築と、より良いサービスの実現を目指します。

6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当中間連結会計期間末の自己資本比率は35.5%となり、前連結会計年度末の31.1%から4.4%増加しました。総資産は、前連結会計年度末の3,408,166百万円から155,957百万円減少して、3,252,208百万円になりました。

(固定資産)

当中間連結会計期間末の固定資産残高は、2,296,051百万円となり、前連結会計年度末に比べて36,674百万円の増加となりました。携帯電話ネットワークを充実させるための基地局の整備は継続したものの、効率的な投資により電気通信事業固定資産は微増に押さえました。そのほか、親会社であるBBモバイル株式会社への未収利息（その他の流動資産）が関係会社長期貸付金へ振り替えられたことにより、固定資産残高は増加となりました。

(流動資産)

当中間連結会計期間末の流動資産の残高は、956,156百万円となり、前連結会計年度末に比べて192,632百万円の減少となりました。この減少は、割賦債権の売却により売掛金が減少したこと、現金及び預金が減少したこと、親会社であるBBモバイル株式会社への未収利息（その他の流動資産）が関係会社長期貸付金へ振り替えられたことにより減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当中間連結会計期間末の固定負債の残高は、1,448,991百万円となり、前連結会計年度末に比べて42,625百万円の減少となりました。この減少は、主に長期借入金やリース債務の返済が進んだことによるものです。

(流動負債)

当中間連結会計期間末の流動負債の残高は、647,524百万円となり、前連結会計年度末に比べて208,226百万円減少しました。社債のデット・アサンプションに係る追加信託義務の履行による支払等により未払金が大幅に減少したことや、1年内返済予定の長期借入金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産の残高は1,155,692百万円となりました。利益剰余金は前連結会計年度末に比べて95,017百万円増加しました。

(2) 経営成績及びキャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間は、携帯電話契約者数が大幅に増加したことによる電気通信事業収益の増加により、営業収益は952,240百万円、営業利益は208,896百万円、経常利益は177,222百万円、中間純利益は94,916百万円となり、前年同期比ですべての項目で増収・増益となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが262,393百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが85,823百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが243,355百万円の支出となりました。この結果、当中間連結会計期間におけるフリー・キャッシュフロー（営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの合計額）が176,569百万円の収入となりました。現金及び現金同等物の残高は293,443百万円となりました。

詳細は、「1 業績等の概要」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度に引き続き、3G携帯電話サービスエリアの拡大およびネットワークの品質向上を図るための基地局および交換機等の設備の増強を、当連結会計年度において行うものとしております。それら設備の増強を加速するため、当連結会計年度における新設の計画は、ネットワーク設備等について3,000億円（取得ベース）を予定しております。

- (注) 1. 投資予定額には消費税等を含んでおりません。
2. 経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な除却の計画はありません。
3. 上記、取得ベースの投資予定額には、リース調達分も含んでおります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	11,444,229
第一種優先株式	1,335,771
計	12,780,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数 (株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	4,092,122	4,092,122	非上場	完全議決権株式 であり権利内容 に何ら限定のない 当社における 標準となる株 式。なお、当社 は単元株制度は 採用しておりま せん。
第一種優先株式	1,335,771	1,335,771	非上場	(注) 当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	5,427,893	5,427,893	—	—

(注) 第一種優先株式の内容につきましては、次のとおりであります。

(1) 種類株式の名称

ソフトバンクモバイル株式会社第一種優先株式 (以下「第一種優先株式」という。)

(2) 第一種優先配当金

(イ) 第一種優先配当金

当社は、定款第40条第1項に定める期末配当をするときは、毎年6月30日までに、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された第一種優先株式を有する株主 (以下「第一種優先株主」という。) または第一種優先株式の登録株式質権者 (以下「第一種優先登録株式質権者」という。) に対し、同年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された当社の普通株式 (以下「普通株式」という。) を有する株主 (以下「普通株主」という。) または普通株式の登録株式質権者 (以下「普通登録株式質権者」という。) に先立ち、第一種優先株式1株につき下記(ロ)に定める額の配当金 (以下「第一種優先配当金」という。) を金銭にて支払う。ただし、当該事業年度において、下記(ホ)に定める第一種優先中間配当金の全部もしくは一部が支払われたときは、その支払額の総額を控除した額とする。

(ロ) 第一種優先配当金の額

平成25年3月31日に終了する事業年度までの各事業年度については、第一種優先配当金は、無配とする。平成25年4月1日に開始する事業年度以降については、第一種優先配当金の額は、314,426円に、0.12に当該事業年度に係る基準金利を加えた率 (以下「優先配当率」という。) を乗じて算出した額とする。基準金利とは、各事業年度につき、当該事業年度の開始日の2営業日前の日における東京時間午前11時現在のレートとしてロイター・スクリーンのイズダ日本円ベンチマークレート (ISDAFIX) 1ページに表示される、期間5年の円スワップレート (百分率で表現される。) を意味する (当該ページが置き換えられもしくは当該サービスが利用可能でなくなった場合は、当社は、適切なレートを表示する他のページまたはサービスを合理的に定めることができる。)。ただし、期間5年の円スワップレートを定めることができないときは、当社に対して参照銀行の全部または一部が当該事業年度の開始日の2営業日前の日における東京時間正午までに提示する代替金利を基準として当社が定める率をもって、当該事業年度に係る基準金利とする。

なお、本(ロ)において、参照銀行とは、株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社三井住友銀行もしくは株式会社三菱東京UFJ銀行または当社が合理的に決定するその他の銀行を意味し、代替金利とは、国際スワップ

派生商品協会 (International Swaps and Derivatives Association Inc.) 発行の2000イズダ定義集 (2000 ISDA Definitions) (2000年6月版)の別紙(Annex)における「日本円ティーエスアール参照銀行」(“JPY-TSR-Reference Banks”)という語の定義において言及されている「ミッドマーケット セミアニュアル スワップレート」(“mid-market semi-annual swap rate”)を意味する。

(ハ) 累積条項

ある事業年度において、第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対して支払う配当金の額が第一種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積し、累積した不足額(以下「第一種優先累積未払配当金」という。)については、翌事業年度以降第一種優先配当金および普通株主または普通登録株式質権者に対する配当金に先立って、これを第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に支払う。

(ニ) 非参加条項

第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対しては、第一種優先配当金を超えて配当を行わない。

(ホ) 第一種優先中間配当金の支払い

当社は、定款第40条第2項に定める中間配当を行うときは、毎年12月末日までに、同年の9月末日の最終の株主名簿に記載または記録された第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対し、同年の9月末日の最終の株主名簿に記載または記録された普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第一種優先株式1株につき当該事業年度における第一種優先配当金の2分の1に相当する額の金銭(以下「第一種優先中間配当金」という。)を支払う。

(3) 残余財産の分配

(イ) 残余財産分配額

当社の残余財産を分配するときは、第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第一種優先株式1株につき314,426円に第一種優先累積未払配当金の額および(平成25年4月1日に開始する事業年度以降については)下記(ロ)に定める経過配当金相当額を加えた額を支払う。第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配は行わない。

(ロ) 経過配当金相当額

上記(イ)に基づき第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に支払う経過配当金相当額は、第一種優先株式1株につき、314,426円に優先配当率および当該残余財産の分配が行われる日(本(ロ)において「残余財産分配日」という。)の属する事業年度の初日(または、残余財産の分配が事業年度の下半期に行われる場合において、当該事業年度に関して第一種優先中間配当金の支払いが既に行われていた場合には、当該事業年度の10月1日)から残余財産分配日までの経過日数を乗じ、365で除して算出した額をいう。

(4) 議決権

第一種優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(5) 強制償還

(イ) 強制償還事由および償還額

当社は、取締役会が別に定める日をもって、会社法第461条第2項に定める分配可能額(以下「分配可能額」という。)を限度として、第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者の意思にかかわらず第一種優先株式の全部または一部を取得すると引換えに金銭を交付すること(以下「強制償還」という。)ができる。かかる強制償還を行う場合、当社は、法令で定める日または当該強制償還を行う日の45日前の日のいずれか早く到来する日までに、第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対し、強制償還を行う旨を通知するものとする。

一部償還(「償還」とは、取得と引換えに金銭を交付することを意味する。以下、同じ。)の場合は、株主名簿に記載された所有株式数による比例配分により償還される株式を決定する。償還価額は、第一種優先株式1株につき、314,426円に第一種優先累積未払配当金の額および(平成25年4月1日に開始する事業年度以降については)下記(ロ)に定める経過配当金相当額を加えた額とする。

(ロ) 経過配当金相当額

上記(イ)に基づき第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に支払う経過配当金相当額は、第一種優先株式1株につき、314,426円に優先配当率および当該強制償還が行われる日(本(ロ)において「強制償還日」という。)の属する事業年度の初日(または、当該強制償還が事業年度の下半期に行われる場合において、当該事業年度に関して第一種優先中間配当金の支払いが既に行われていた場合には、当該事業年度の10月1日)から強制償還日までの経過日数を乗じ、365で除して算出した額をいう。

(6) 償還請求権

(イ) 償還請求権の行使条件および償還額

第一種優先株主は、下記(i)乃至(vii)所定の事由（以下「償還事由」という。）のいずれかが生じたときは、分配可能額を限度として、第一種優先株式の全部または一部の償還請求をすることができ、当会社はかかる償還請求がなされてから45日（ただし、最終日が営業日でない場合には、翌営業日とする。）以内に、法令の定めに従い償還手続を行うものとする。ただし、償還事由の発生に伴い第一種優先株式の償還義務が発生した場合であっても、これにかかる償還金の支払は、当該償還事由が下記(iv)に定めるものである場合を除き、優先借入債務（下記(iii)に定義する。）の全額につき当会社およびその関連会社が免責（優先借入債務の元利金の返済、優先借入債務の取消し、優先借入債務のオフバランス化、優先借入債務の借換え、その他その免責の原因を問わないが、下記(iv)所定の借換えまたはオフバランス化に該当しない優先借入債務の借換えまたはオフバランス化による免責を除く。）されるまで延期され、優先借入債務の弁済に劣後する。

償還価額は、第一種優先株式1株につき、314,426円に第一種優先累積未払配当金の額および（平成25年4月1日に開始する事業年度以降については）下記(ロ)に定める経過配当金相当額を加えた額とする。

分配可能額が、償還請求のあった第一種優先株式の数に償還価額を乗じた額に満たず、償還請求のあった第一種優先株式をすべて償還することができないときは、株主名簿に記載された所有株式数による比例配分により償還される株式を決定する。

(i) 以下のいずれかの事態が発生すること（ただし、(a)「エスビーエム担保」（“SBM Security”）（当会社、保証人としての当会社の子会社および信託受託者としてのみずほ信託銀行株式会社（以下「本件貸主」という。）との間の平成18年11月28日付「エスビーエムローンアグリーメント」（“SBM LOAN AGREEMENT”）（当会社、BBモバイル株式会社（以下「BBモバイル」という。）およびVODAFONE INTERNATIONAL HOLDINGS B.V.との間の平成18年11月28日付「デットアサンプション、アmendメント、リステートメントアグリーメント」（“Debt Assumption, Amendment and Restatement Agreement”）第2条に基づき交付された同契約の内容による。以下「本件ローン契約」という。）において定義される。）の設定、および/または(b)エスビーエム担保の実行（本件ローン契約に基づきエスビーエム担保の担保権者が当会社またはBBモバイルの株主名簿に株主として記載されまたは記録されることを含むが、これに限られない。）または本件貸主による「条件付の貸主の権利」（“Conditional Lender Rights”）（本件ローン契約において定義される。）の本件ローン契約に従った行使による場合を除く。）

- ① ソフトバンク株式会社が直接的に保有する同社の100%子会社であるモバイルテック株式会社株式に係る議決権の数がモバイルテック株式会社の全ての発行済株式に係る議決権の数の50.1%を下回ること、またはソフトバンク株式会社がモバイルテック株式会社の取締役の過半数を直接的に指名する権利を失うこと
- ② ソフトバンク株式会社が間接的に保有するBBモバイルに係る議決権の数が当会社の全ての発行済株式に係る議決権の数の50.1%を下回ること、またはソフトバンク株式会社が間接的にBBモバイルの取締役の過半数を指名する権利を失うこと
- ③ ソフトバンク株式会社が間接的に保有する当会社の株式に係る議決権の数が、当会社の全ての発行済株式に係る議決権の数の50.1%を下回ること、またはソフトバンク株式会社が間接的に当会社の取締役の過半数を指名する権利を失うこと
- ④ モバイルテック株式会社が直接的に保有するBBモバイル株式に係る議決権の数が、BBモバイル株式の全ての発行済株式に係る議決権の数の50.1%を下回ること、またはモバイルテック株式会社がBBモバイルの取締役の過半数を指名する権利を失うこと
- ⑤ BBモバイルが直接的に保有する当会社の株式に係る議決権の数が、当会社のすべての発行済株式に係る議決権の数の50.1%を下回ること、またはBBモバイルが当会社の取締役の過半数を指名する権利を失うこと

(ii) 一般的に認知された証券取引所における、BBモバイルの普通株式もしくはその他の株式、モバイルテック株式会社の株式または当会社の株式の上場（当該株式の証券業協会が開設する店頭売買有価証券市場への登録その他証券取引所での取引に類似する形態で取引される状態に至ること（外国においてかかる状態に至ることを含む。）を含む。）を含む。）

(iii) 優先借入債務（当会社およびその関連会社が(i)「エスビーエムファンディングドキュメンツ」（“SBM Funding Documents”）（本件ローン契約において定義される。）に関して「ファイナンス当事者」（“Finance Parties”）（本件ローン契約において定義される。）に対して負担する一切の債務、または(ii)後発資金調達に関して当該後発資金調達における貸主その他関係当事者との間で締結するローン契約その他の文書に関して、当該後発資金調達における貸主その他関係当事者に対して負担する一切の債務をいう。）の全額につき当会社およびその関連会社が免責されること（優先借入債務の元利金の返済、優先借入債務の取消し、優先借入債務のオフバランス化、優先借入債務の借換え、その他その免責の原因を問わないが、下記(iv)号所定の借換えまたはオフバランス化に該当しない優先借入債務の借換えによる免責を除く。）。なお、「後発資金調達」とは、当会社またはその子会社による債務性の資金調達（ただし、①当会社の子会社、②ソフトバンク株式会社、または③当会社もしくはその子会社またはソフトバンク株式会社の関連会社からの資金調達を除く。以下、本(iii)において「新資金調達」という。）であって、当該新資金調達に係る手取金を(a)本件ローン契約に基づく借入債務（または本(iii)における後発資金調達の定義に該当する他の資金調達に基づく債務）の全部または一部の借換えもしくはオフバランス化、または(b)かかる借換えもしくはオフバランス化に関連する手数料、期限前弁済に係るプレミアム、ヘッジコスト（ヘッジ取引の解消に関連するコストを含む。）またはその他かかる借換えもしくはオフバランス化のためもしくはこれに起因して発生する費用または支出（以下「関連費用」という。）の支払いに充てるためのものをいう。ただし、当該新資金調達の直後において、当該新資金調達に基づく当会社およびその子会社の負担する債務の総額が、本件ローン契約に基づく債務および本(iii)における後発資金調達の定義に該当する他の資金調達に基づく債務と合わせて、下記の金額の合計を超える場合には、当該新資金調達は後発資金調達を構成しない。

ア 当該資金調達の直前において、当会社およびその子会社が、本件ローン契約および本(iii)における後発資金調達の定義に該当する資金調達に基づき負担する債務の総額

イ VODAFONE INTERNATIONAL HOLDINGS B.V.、ヤフー株式会社、当会社、ソフトバンク株式会社との間の平成18年11月28日付「ヴェイエフアイエイチサボーディネーションアグリーメント」（“VFIH Subordination Agreement”）において「シニアヘッドルームアマウント」（“Senior Headroom Amount”）として定義される金額

ウ 関連費用の金額

(iv) 本件ローン契約に基づく借入債務または後発資金調達に基づく債務の全部または一部の借換えまたはオフバランス化であって、①当該借換えまたはオフバランス化に基づく債務の弁済期が平成31年11月10日（東京、ロンドンおよびニューヨーク所在の民間銀行が同日において決済業務を行っていない場合には、翌日以降の日であって東京、ロンドンおよびニューヨーク所在の民間銀行が同日において決済業務を行う最初の日。以下「最終償還日」という。）（または、当該借換えまたはオフバランス化の対象である本件ローン契約もしくは後発資金調達に基づく債務の最終償還期日が最終償還日よりも前に到来する日である場合には、当該最終償還期日）よりも遅く到来するもの、または②その他BBモバイルの第一種優先株式を保有するBBモバイル株主の利益を害すると合計でBBモバイルの第一種優先株式の過半数を有する単数または複数のBBモバイル株主が合理的に判断する条件によるもの

(v) ①第一種優先配当金または第一種優先中間配当金の支払いが株主総会または取締役会の決議により承認されたにもかかわらず、その支払いがその支払期日（第一種優先配当金については当該株主総会決議直後の6月末日とし、第一種優先中間配当金については当該取締役会決議直後の12月末日とする。）から30日以内になされないこと、または②当会社が第一種優先株主に対して行うべき支払いであって、第一種優先配当金または第一種優先中間配当金以外の支払いが、その支払期日から30日以内になされないこと

(vi) ①BBモバイルの第一回第一種優先株式に係る第一回第一種優先配当金または第一回第一種優先中間配当金の支払いがBBモバイルの株主総会または取締役会の決議により承認されたにもかかわらず、その支払いがその支払期日（第一回第一種優先配当金については当該株主総会決議直後の6月末日とし、第一回第一種優先中間配当金については当該取締役会決議直後の12月末日とする。）から30日以内になされないこと、または②BBモバイルが同社の第一回第一種優先株主に対して行うべき支払いであって、第一回第一種優先配当金または第一回第一種優先中間配当金以外の支払いが、その支払期日から30日以内になされないこと

(vii) 第一種優先株主がその保有する第一種優先株式に関して追加的な税金を支払うことを要求され、またはそのように要求される実質的な可能性がある、当会社またはBBモバイルが当事者となる合併、株式交換、株式移転、営業の全部もしくは実質的に全部の譲渡、または当会社またはBBモバイルの資産の全部もしくは実質的に全部の譲渡、その他当会社またはBBモバイルを当事者とする組織再編行為

(ロ) 経過配当金相当額

上記(イ)に基づき第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に支払う経過配当金相当額は、第一種優先株式1株につき、314,426円に優先配当率および当該償還が行われる日(本(ロ)において「償還日」という。)の属する事業年度の初日(または、当該償還が事業年度の下半期に行われる場合において、当該事業年度に関して第一種優先中間配当金の支払いが既に行われていた場合には、当該事業年度の10月1日)から償還日までの経過日数を乗じ、365で除して算出した額をいう。

(7) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無
会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(8) 議決権を有しないこととしている理由
既存の株主様の意向によるものです。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年9月30日	—	5,427,893	—	177,251	—	297,898

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
BBモバイル株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	5,427,893	100.00
計	—	5,427,893	100.00

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
BBモバイル株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	4,092,122	100.00
計	—	4,092,122	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	第一種優先株式 1,335,771	—	(注)
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,092,122	4,092,122	—
発行済株式総数	5,427,893	—	—
総株主の議決権	—	4,092,122	—

(注) 第一種優先株式の内容は、「1. 株式等の状況 (1) 株式の総数等 ②発行済株式」の注記に記載しております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）および「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則および電気通信事業会計規則に基づき、当中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則および電気通信事業会計規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）および「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則および電気通信事業会計規則に基づき、当中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則および電気通信事業会計規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）および当中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）および当中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】
 (1) 【中間連結財務諸表】
 ① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
固定資産			
電気通信事業固定資産			
有形固定資産			
機械設備（純額）	※4 497,433	※4 481,562	※4 478,625
空中線設備（純額）	※4 225,236	※4 216,594	※4 220,775
建物及び構築物（純額）	※4 33,612	※4 31,507	※4 31,352
工具、器具及び備品（純額）	23,259	19,725	19,649
土地	※4 8,446	※4 8,485	※4 8,452
建設仮勘定	15,621	※4 15,326	※4 17,165
その他（純額）	※4 11,768	※4 10,452	※4 10,992
有形固定資産合計	※1, ※2 815,378	※1, ※2 783,655	※1, ※2 787,013
無形固定資産			
ソフトウェア	191,509	※4 202,039	※4 182,852
その他の無形固定資産	12,308	※4 2,607	※4 17,462
無形固定資産合計	203,818	204,647	200,314
電気通信事業固定資産合計	1,019,197	988,302	987,328
投資その他の資産			
投資有価証券	※4 2,072	902	※4 1,428
関係会社長期貸付金	※4, ※6 1,157,088	※4, ※6 1,204,278	※4, ※6 1,157,088
繰延税金資産	60,720	57,963	67,719
その他の投資及びその他の資産	※4 71,995	※4 58,150	※4 62,977
貸倒引当金（貸方）	△23,881	△13,546	△17,166
投資その他の資産合計	1,267,994	1,307,748	1,272,048
固定資産合計	2,287,191	2,296,051	2,259,376
流動資産			
現金及び預金	※4 272,535	※4 293,443	※4 360,140
売掛金	※4 652,460	※4 542,859	※4 647,340
商品	29,671	36,581	25,955
繰延税金資産	44,721	47,365	49,656
その他の流動資産	※4 93,060	※4 65,454	※4 93,997
貸倒引当金（貸方）	△38,456	△29,546	△28,301
流動資産合計	1,053,993	956,156	1,148,789
資産合計	3,341,184	3,252,208	3,408,166

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部			
固定負債			
長期借入金	※4, ※5 1,281,342	※4, ※5 1,137,510	※4, ※5 1,157,514
リース債務	209,583	160,804	213,480
退職給付引当金	2,929	2,845	2,872
ポイント引当金	42,719	41,683	47,215
その他の固定負債	41,231	※4 106,146	※4 70,535
固定負債合計	1,577,806	1,448,991	1,491,617
流動負債			
1年内返済予定の長期借入金	※4 184,534	※4 112,510	※4 175,409
買掛金	106,879	121,335	93,137
短期借入金	103	—	118
リース債務	94,319	98,603	100,416
未払金	※3 296,728	※4 268,182	※3, ※4 430,313
未払法人税等	19,226	22,944	27,381
賞与引当金	4,310	4,310	5,334
その他の流動負債	21,831	19,637	23,639
流動負債合計	727,934	647,524	855,751
負債合計	2,305,740	2,096,515	2,347,368
純資産の部			
株主資本			
資本金	177,251	177,251	177,251
資本剰余金	387,475	387,475	387,475
利益剰余金	470,267	590,663	495,646
株主資本合計	1,034,994	1,155,390	1,060,373
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	449	301	423
評価・換算差額等合計	449	301	423
純資産合計	1,035,444	1,155,692	1,060,797
負債・純資産合計	3,341,184	3,252,208	3,408,166

②【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
電気通信事業営業損益			
営業収益	554,154	625,303	1,121,929
営業費用	※1 472,498	※1 485,602	※1 962,582
電気通信事業営業利益	81,656	139,701	159,347
附帯事業営業損益			
営業収益	287,707	326,936	601,929
営業費用	222,509	257,740	468,150
附帯事業営業利益	65,198	69,195	133,779
営業利益	146,854	208,896	293,127
営業外収益			
受取利息	34,138	11,271	44,964
雑収入	1,948	2,606	4,699
営業外収益合計	36,086	13,877	49,664
営業外費用			
支払利息	41,053	38,858	81,144
雑支出	3,143	6,693	9,310
営業外費用合計	44,196	45,552	90,454
経常利益	138,743	177,222	252,336
特別利益			
固定資産売却益	※2 29	—	※2 29
特別利益合計	29	—	29
特別損失			
固定資産売却損	※2 3	—	—
固定資産除却損	—	—	※3 51,305
投資有価証券評価損	—	225	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,510	—
その他	—	—	1,491
特別損失合計	3	2,735	52,797
税金等調整前中間純利益	138,769	174,486	199,568
法人税、住民税及び事業税	53,039	67,438	100,377
法人税等調整額	1,476	12,131	△10,442
法人税等合計	54,515	79,569	89,935
少数株主損益調整前中間純利益	—	94,916	—
中間純利益	84,254	94,916	109,632

③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	連結株主資本等変動 計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	177,251	177,251	177,251
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	177,251	177,251	177,251
資本剰余金			
前期末残高	387,475	387,475	387,475
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	387,475	387,475	387,475
利益剰余金			
前期末残高	386,013	495,646	386,013
当中間期変動額			
中間純利益	84,254	94,916	109,632
合併による増加	—	100	—
当中間期変動額合計	84,254	95,017	109,632
当中間期末残高	470,267	590,663	495,646
株主資本合計			
前期末残高	950,740	1,060,373	950,740
当中間期変動額			
中間純利益	84,254	94,916	109,632
合併による増加	—	100	—
当中間期変動額合計	84,254	95,017	109,632
当中間期末残高	1,034,994	1,155,390	1,060,373
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	262	423	262
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	186	△121	161
当中間期変動額合計	186	△121	161
当中間期末残高	449	301	423
評価・換算差額等合計			
前期末残高	262	423	262
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	186	△121	161
当中間期変動額合計	186	△121	161
当中間期末残高	449	301	423

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計			
前期末残高	951,003	1,060,797	951,003
当中間期変動額			
中間純利益	84,254	94,916	109,632
合併による増加	—	100	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	186	△121	161
当中間期変動額合計	84,441	94,895	109,794
当中間期末残高	1,035,444	1,155,692	1,060,797

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の要約
	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間純利益	138,769		174,486		199,568
減価償却費	87,558		78,886		175,240
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,803		△2,375		△27,673
受取利息及び受取配当金	△34,206		△11,320		△45,093
支払利息	41,053		38,858		81,144
固定資産除却損	7,276		3,757		70,413
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	902		△5,531		5,398
売上債権の増減額 (△は増加)	43,519		108,101		55,354
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,290		△7,796		8,255
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,232		28,198		△7,509
未払金の増減額 (△は減少)	△35,616		△19,059		△1,881
その他	△890		4,429		29,393
小計	250,086		390,634		542,610
利息及び配当金の受取額	80		72		155
利息の支払額	△36,430		△33,275		△71,219
法人税等の支払額	△46,212		△95,039		△53,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,523		262,393		417,819
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形及び無形固定資産の取得による支出	△115,085		△85,739		△176,610
その他	221		△83		1,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,864		△85,823		△175,601
財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期借入れによる収入	152,609		101,676		269,859
長期借入金の返済による支出	△186,425		△185,199		△436,772
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30		—		45
新規取得設備のリース化による収入	32,908		—		121,098
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△43,407		△77,984		△98,119
デット・アサンプションに係る追加信託義務の履行による支払	—		※3 △75,000		—
その他	△2,447		△6,847		△4,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,733		△243,355		△148,686
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,926		△66,785		93,531
現金及び現金同等物の期首残高	266,608		360,140		266,608
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—		88		—
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 272,535		※1 293,443		※1 360,140

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 ㈱テレコム・エクスプレス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ソフトバンクモバイルサポート㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱テレコム・エクスプレス なお、当社は連結子会社である(株)ジャパン・システム・ソリューションを平成22年4月1日付にて吸収合併しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 該当事項はありません。 なお、当社は非連結子会社であるソフトバンクモバイルサポート(株)、(株)ジャパン・モバイル・コミュニケーションズを平成22年4月1日付にて吸収合併しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 ㈱テレコム・エクスプレス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ソフトバンクモバイルサポート㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社および関連会社の数 1社 バディ携帯プロジェクト有限責任事業組合</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（主な子会社ソフトバンクモバイルサポート㈱）は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社および関連会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社（ナビポータル㈱）は、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社および関連会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（主な子会社ソフトバンクモバイルサポート㈱）は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を含む） 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 機械設備 2～15年 空中線設備 10～42年 建物及び構築物 3～50年 工具、器具及び備品 2～15年</p>	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を含む） 同左 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 機械設備 8～16年 空中線設備 9～42年 建物及び構築物 8～50年 工具、器具及び備品 2～12年</p>	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を含む） 同左 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 機械設備 2～15年 空中線設備 10～42年 建物及び構築物 3～50年 工具、器具及び備品 2～15年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>② 無形固定資産（リース資産を含む） 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5～10年（利用可能期間）</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。また、数理計算上の差異および過去勤務債務については、発生年度において費用処理しております。 なお、当社は退職一時金制度を変更し、支給対象期間は平成19年3月31日までとなっております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を含む） 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を含む） 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算日の市場価額等に基づく時価法（期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ・時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異および過去勤務債務については、発生時の連結会計年度において費用処理しております。 なお、当社は退職一時金制度を変更し、支給対象期間は平成19年3月31日までとなっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>③ ポイント引当金 将来の「ソフトバンクマイレージサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき下期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ② 連結納税制度の適用 当社グループはBBモバイル(株)を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しております。</p>	<p>③ ポイント引当金 同左</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>③ ポイント引当金 将来の「ソフトバンクマイレージサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 同左</p>
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____	手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当中間連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益および経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前中間純利益は2,584百万円減少しております。</p> <p>① 資産除去債務のうち中間連結財務諸表に計上しているもの</p> <p>当社グループは、主に事務所、ネットワークセンター等について、不動産賃貸借契約等に従い、当該賃借不動産に係る既存設備撤去費用等を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得から5~33年間、割引率は0.5~2.3%を採用しております。</p> <p>② 中間連結財務諸表に計上しているもの以外の資産除去債務</p> <p>当社グループは、携帯電話基地局、伝送路設備等について、不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務を有しておりますが、事業を継続する上で移設、撤去が困難であり原状回復義務の履行の蓋然性が極めて低いため、当中間連結会計期間においては資産除去債務を計上しておりません。</p>	

【表示方法の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間末において「たな卸資産」として表示しておりました「商品」(前中間連結会計期間末は44,917百万円)および「貯蔵品」(前中間連結会計期間末は1,733百万円、当中間連結会計期間末は985百万円)はその内容をより明瞭にするため、当中間連結会計期間より「商品」は区分掲記し、「貯蔵品」は「その他流動資産」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」の科目を表示しております。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました、営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額」(当中間連結会計期間は△5百万円)は、金額の重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,224,251百万円</p> <p>※2. 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間末日現在の附帯事業固定資産の金額は1,483百万円となります。</p> <p>※3. 社債のデット・アサンプションに係る追加信託義務 当社が発行した下表の社債について、金融機関との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき、金銭を信託抛出し社債の消滅を認識しております。 当該信託は、英国領ケイマン諸島に設立された特別目的会社(SPC)が発行した債務担保証券を保有し、SPCは保有する社債を担保に、160銘柄で構成されたポートフォリオの一定部分を参照するクレジット・デフォルト・スワップ契約を締結していましたが、平成21年4月、ポートフォリオを構成する銘柄が一定数以上デフォルト(契約上の信用事由)となったため、債務担保証券の償還額が全額の75,000百万円減額されました。 これにより、75,000百万円の追加信託が必要となったため、前連結会計年度に、当該追加信託義務(長期未払金)を「その他の固定負債」に計上するとともに、同額を特別損失として計上しました。当中間連結会計期間末において、当該追加信託義務は一年内に期限が到来するため「未払金」に計上しております。 なお、社債の償還資金に備えて株式会社みずほコーポレート銀行およびソフトバンク株式会社による融資枠が設定されております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">銘柄</th> <th style="text-align: center;">発行年月日</th> <th style="text-align: center;">償還期限</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第3回無担保普通社債</td> <td style="text-align: center;">平成10年 8月19日</td> <td style="text-align: center;">平成22年 8月19日</td> <td style="text-align: center;">25,000</td> </tr> <tr> <td>第5回無担保普通社債</td> <td style="text-align: center;">平成12年 8月25日</td> <td style="text-align: center;">平成22年 8月25日</td> <td style="text-align: center;">25,000</td> </tr> <tr> <td>第7回無担保普通社債</td> <td style="text-align: center;">平成12年 9月22日</td> <td style="text-align: center;">平成22年 9月22日</td> <td style="text-align: center;">25,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	発行年月日	償還期限	金額 (百万円)	第3回無担保普通社債	平成10年 8月19日	平成22年 8月19日	25,000	第5回無担保普通社債	平成12年 8月25日	平成22年 8月25日	25,000	第7回無担保普通社債	平成12年 9月22日	平成22年 9月22日	25,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 691,131百万円</p> <p>※2. 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間末日現在の附帯事業固定資産の金額は568百万円となります。</p> <p>3. _____</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 644,925百万円</p> <p>※2. 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末日現在の附帯事業固定資産の金額は919百万円となります。</p> <p>※3. 社債のデット・アサンプションに係る追加信託義務 当社が発行した下表の社債について、金融機関との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき、金銭を信託抛出し社債の消滅を認識しております。 当該信託は、英国領ケイマン諸島に設立された特別目的会社(SPC)が発行した債務担保証券を保有し、SPCは保有する社債を担保に、160銘柄で構成されたポートフォリオの一定部分を参照するクレジット・デフォルト・スワップ契約を締結していましたが、平成21年4月、ポートフォリオを構成する銘柄が一定数以上デフォルト(契約上の信用事由)となったため、債務担保証券の償還額が全額の75,000百万円減額されました。 これにより、75,000百万円の追加信託が必要となったため、前連結会計年度に、当該追加信託義務(長期未払金)を「その他の固定負債」に計上するとともに、同額を特別損失として計上しました。当連結会計年度において、当該追加信託義務は一年内に期限が到来するため、「未払金」に計上しております。 なお、社債の償還資金に備えて株式会社みずほコーポレート銀行およびソフトバンク株式会社による融資枠が設定されております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">銘柄</th> <th style="text-align: center;">発行年月日</th> <th style="text-align: center;">償還期限</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第3回無担保普通社債</td> <td style="text-align: center;">平成10年 8月19日</td> <td style="text-align: center;">平成22年 8月19日</td> <td style="text-align: center;">25,000</td> </tr> <tr> <td>第5回無担保普通社債</td> <td style="text-align: center;">平成12年 8月25日</td> <td style="text-align: center;">平成22年 8月25日</td> <td style="text-align: center;">25,000</td> </tr> <tr> <td>第7回無担保普通社債</td> <td style="text-align: center;">平成12年 9月22日</td> <td style="text-align: center;">平成22年 9月22日</td> <td style="text-align: center;">25,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	発行年月日	償還期限	金額 (百万円)	第3回無担保普通社債	平成10年 8月19日	平成22年 8月19日	25,000	第5回無担保普通社債	平成12年 8月25日	平成22年 8月25日	25,000	第7回無担保普通社債	平成12年 9月22日	平成22年 9月22日	25,000
銘柄	発行年月日	償還期限	金額 (百万円)																															
第3回無担保普通社債	平成10年 8月19日	平成22年 8月19日	25,000																															
第5回無担保普通社債	平成12年 8月25日	平成22年 8月25日	25,000																															
第7回無担保普通社債	平成12年 9月22日	平成22年 9月22日	25,000																															
銘柄	発行年月日	償還期限	金額 (百万円)																															
第3回無担保普通社債	平成10年 8月19日	平成22年 8月19日	25,000																															
第5回無担保普通社債	平成12年 8月25日	平成22年 8月25日	25,000																															
第7回無担保普通社債	平成12年 9月22日	平成22年 9月22日	25,000																															

前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																																																																																																		
<p>※4. 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>機械設備</td> <td>305,435百万円</td> </tr> <tr> <td>空中線設備</td> <td>47,760</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,034</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,279</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>273</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>1,157,088</td> </tr> <tr> <td>その他の投資及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の資産</td> <td>23,881</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>208,318</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>287,890</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>36,411</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,088,468</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,118,975百万円</td> </tr> </table> <p>上記以外に、割賦債権流動化により調達した資金のうち、金融資産の消滅の要件を充たしていないものについては、長期借入金(当中間連結会計期間末37,199百万円)および1年内返済予定の長期借入金(当中間連結会計期間末184,534百万円)に計上しております。当該資金調達のために当社が信託拠出した割賦債権の優先受益権の額に相当する221,734百万円は、当該債権流動化に伴い当社が保有する信託受益権とともに「売掛金」に含めて計上しております。なお、信託側では、信託拠出された割賦債権を裏付けとしたアセットバックローン等により資金調達しております。</p>	機械設備	305,435百万円	空中線設備	47,760	建物及び構築物	13,034	土地	8,279	その他(有形固定資産)	273	投資有価証券	95	関係会社長期貸付金	1,157,088	その他の投資及び		その他の資産	23,881	現金及び預金	208,318	売掛金	287,890	その他の流動資産	36,411	計	2,088,468	長期借入金	1,118,975百万円	<p>※4. 担保提供、債権流動化および所有権留保資産</p> <p>① 借入金に対する担保資産 (担保に供している資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>機械設備</td> <td>228,531百万円</td> </tr> <tr> <td>空中線設備</td> <td>32,730</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,868</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,322</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>1,204,278</td> </tr> <tr> <td>その他の投資及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の資産</td> <td>13,546</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>230,595</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>278,062</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>11,275</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,020,344</td> </tr> </table> <p>(担保権によって担保されている債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>907,716百万円</td> </tr> </table> <p>② 割賦債権の流動化</p> <p>割賦債権流動化により調達した資金のうち、金融資産の消滅の要件を充たしていないものについては、長期借入金(当中間連結会計期間末11,339百万円)および1年内返済予定の長期借入金(当中間連結会計期間末112,510百万円)に計上しております。当該資金調達のために当社が信託拠出した割賦債権の優先受益権の額に相当する123,849百万円は、当該債権流動化に伴い当社が保有する信託受益権とともに「売掛金」に含めて計上しております。なお、信託側では、信託拠出された割賦債権を裏付けとしたアセットバックローン等により資金調達しております。</p> <p>③ 割賦払いによる所有権留保資産 (所有権が留保されている資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>機械設備</td> <td>26,105百万円</td> </tr> <tr> <td>空中線設備</td> <td>2,224</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>2,966</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,469</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>660</td> </tr> <tr> <td>その他の投資及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の資産</td> <td>349</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,837</td> </tr> </table> <p>(未払金残高)</p> <table border="0"> <tr> <td>その他の固定負債</td> <td>38,246百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>5,891</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,138</td> </tr> </table>	機械設備	228,531百万円	空中線設備	32,730	建物及び構築物	12,868	土地	8,322	その他(有形固定資産)	134	関係会社長期貸付金	1,204,278	その他の投資及び		その他の資産	13,546	現金及び預金	230,595	売掛金	278,062	その他の流動資産	11,275	計	2,020,344	長期借入金	907,716百万円	機械設備	26,105百万円	空中線設備	2,224	建物及び構築物	61	建設仮勘定	2,966	ソフトウェア	10,469	その他の無形固定資産	660	その他の投資及び		その他の資産	349	計	42,837	その他の固定負債	38,246百万円	未払金	5,891	計	44,138	<p>※4. 担保提供、債権流動化および所有権留保資産</p> <p>① 借入金に対する担保資産 (担保に供している資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>機械設備</td> <td>215,910百万円</td> </tr> <tr> <td>空中線設備</td> <td>40,219</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,141</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,288</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>1,157,088</td> </tr> <tr> <td>その他の投資及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の資産</td> <td>17,166</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>212,564</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>273,231</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>47,222</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,985,077</td> </tr> </table> <p>(担保権によって担保されている債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>986,702百万円</td> </tr> </table> <p>② 割賦債権の流動化</p> <p>割賦債権流動化により調達した資金のうち、金融資産の消滅の要件を充たしていないものについては、長期借入金(当連結会計年度末44,654百万円)および1年内返済予定の長期借入金(当連結会計年度末175,409百万円)に計上しております。当該資金調達のために当社が信託拠出した割賦債権の優先受益権の額に相当する220,063百万円は、当該債権流動化に伴い当社が保有する信託受益権とともに「売掛金」に含めて計上しております。なお、信託側では、信託拠出された割賦債権を裏付けとしたアセットバックローン等により資金調達しております。</p> <p>③ 割賦払いによる所有権留保資産 (所有権が留保されている資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>機械設備</td> <td>15,330百万円</td> </tr> <tr> <td>空中線設備</td> <td>1,379</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>1,538</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,755</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>その他の投資及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の資産</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,292</td> </tr> </table> <p>(未払金残高)</p> <table border="0"> <tr> <td>その他の固定負債</td> <td>20,741百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>4,148</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,889</td> </tr> </table>	機械設備	215,910百万円	空中線設備	40,219	建物及び構築物	13,141	土地	8,288	その他(有形固定資産)	147	投資有価証券	95	関係会社長期貸付金	1,157,088	その他の投資及び		その他の資産	17,166	現金及び預金	212,564	売掛金	273,231	その他の流動資産	47,222	計	1,985,077	長期借入金	986,702百万円	機械設備	15,330百万円	空中線設備	1,379	建物及び構築物	35	建設仮勘定	1,538	ソフトウェア	4,755	その他の無形固定資産	12	その他の投資及び		その他の資産	240	計	23,292	その他の固定負債	20,741百万円	未払金	4,148	計	24,889
機械設備	305,435百万円																																																																																																																																			
空中線設備	47,760																																																																																																																																			
建物及び構築物	13,034																																																																																																																																			
土地	8,279																																																																																																																																			
その他(有形固定資産)	273																																																																																																																																			
投資有価証券	95																																																																																																																																			
関係会社長期貸付金	1,157,088																																																																																																																																			
その他の投資及び																																																																																																																																				
その他の資産	23,881																																																																																																																																			
現金及び預金	208,318																																																																																																																																			
売掛金	287,890																																																																																																																																			
その他の流動資産	36,411																																																																																																																																			
計	2,088,468																																																																																																																																			
長期借入金	1,118,975百万円																																																																																																																																			
機械設備	228,531百万円																																																																																																																																			
空中線設備	32,730																																																																																																																																			
建物及び構築物	12,868																																																																																																																																			
土地	8,322																																																																																																																																			
その他(有形固定資産)	134																																																																																																																																			
関係会社長期貸付金	1,204,278																																																																																																																																			
その他の投資及び																																																																																																																																				
その他の資産	13,546																																																																																																																																			
現金及び預金	230,595																																																																																																																																			
売掛金	278,062																																																																																																																																			
その他の流動資産	11,275																																																																																																																																			
計	2,020,344																																																																																																																																			
長期借入金	907,716百万円																																																																																																																																			
機械設備	26,105百万円																																																																																																																																			
空中線設備	2,224																																																																																																																																			
建物及び構築物	61																																																																																																																																			
建設仮勘定	2,966																																																																																																																																			
ソフトウェア	10,469																																																																																																																																			
その他の無形固定資産	660																																																																																																																																			
その他の投資及び																																																																																																																																				
その他の資産	349																																																																																																																																			
計	42,837																																																																																																																																			
その他の固定負債	38,246百万円																																																																																																																																			
未払金	5,891																																																																																																																																			
計	44,138																																																																																																																																			
機械設備	215,910百万円																																																																																																																																			
空中線設備	40,219																																																																																																																																			
建物及び構築物	13,141																																																																																																																																			
土地	8,288																																																																																																																																			
その他(有形固定資産)	147																																																																																																																																			
投資有価証券	95																																																																																																																																			
関係会社長期貸付金	1,157,088																																																																																																																																			
その他の投資及び																																																																																																																																				
その他の資産	17,166																																																																																																																																			
現金及び預金	212,564																																																																																																																																			
売掛金	273,231																																																																																																																																			
その他の流動資産	47,222																																																																																																																																			
計	1,985,077																																																																																																																																			
長期借入金	986,702百万円																																																																																																																																			
機械設備	15,330百万円																																																																																																																																			
空中線設備	1,379																																																																																																																																			
建物及び構築物	35																																																																																																																																			
建設仮勘定	1,538																																																																																																																																			
ソフトウェア	4,755																																																																																																																																			
その他の無形固定資産	12																																																																																																																																			
その他の投資及び																																																																																																																																				
その他の資産	240																																																																																																																																			
計	23,292																																																																																																																																			
その他の固定負債	20,741百万円																																																																																																																																			
未払金	4,148																																																																																																																																			
計	24,889																																																																																																																																			

前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※5. 財務制限条項</p> <p>当社は、WBS ファンディング（注1）から金銭の信託を受けた特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行株式会社（貸主）からローンの借入れ（以下「SBM ローン」）を実行しました。当該SBM ローンの契約上、当社は、原則として事業経営における一定の自由度が許容されております。ただし、同契約に定める財務に係る一定のパフォーマンス基準（累積負債償還額、修正EBITDA（注2）、レバレッジ・レシオ（注3）や事業に係る一定のパフォーマンス基準（契約者数）を下回った場合、その重要性や期間に応じて、当社の事業に対する貸主の影響力が強まり、設備投資の支出制限、新規サービス展開についての事前承認、過半数の取締役選任、さらには当社株式を含む担保提供資産に対する担保権行使等の可能性があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末において、当該財務制限条項には抵触していません。</p> <p>（注）1 WBSファンディング</p> <p>WBSスキームにおいて資金の出し手である国内外金融機関から調達した資金総額1兆4,419億円を、特定金外信託受託者を通じ当社に対するSBMローンに充てることを目的とするSPC（特定目的会社）。なお当社は平成18年11月30日において、WBSファンディングが調達した総額1兆4,419億円から金利ヘッジコストや金利リザーブ等を差し引いた1兆3,660億円を特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行株式会社から借入れました。</p> <p>（注）2 修正EBITDA</p> <p>EBITDA (Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization) に、営業経費に計上される支払リース料を減価償却費と同様に調整した額</p> <p>（注）3 レバレッジ・レシオ</p> <p>負債残高 ÷ 修正EBITDA</p> <p>なお負債残高には、設備ファイナンス、ソフトバンクグループおよび Vodafone Overseas Finance Limitedからの劣後ローン、既存社債を含まない。</p>	<p>※5. 財務制限条項</p> <p>同左</p> <p>（注）1 WBSファンディング</p> <p>WBSスキームにおいて資金の出し手である国内外金融機関から調達した資金総額1兆4,419億円を、特定金外信託受託者を通じ当社に対するSBMローンに充てることを目的とするSPC（特定目的会社）。なお当社は、WBSファンディングが調達した総額1兆4,419億円から金利ヘッジコストや金利リザーブ等を差し引いた1兆3,660億円を特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行から借入れました。</p> <p>（注）2 修正EBITDA</p> <p>同左</p> <p>（注）3 レバレッジ・レシオ</p> <p>同左</p>	<p>※5. 財務制限条項</p> <p>同左</p> <p>なお、当連結会計年度末において、当該財務制限条項には抵触していません。</p> <p>（注）1 WBSファンディング</p> <p>同左</p> <p>（注）2 修正EBITDA</p> <p>同左</p> <p>（注）3 レバレッジ・レシオ</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※6. B Bモバイル㈱に対する長期貸付金 平成18年11月30日に当社および当社の親会社であるB Bモバイル株式会社(以下、B Bモバイル)が実行した以下の一連の取引により発生したものであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. みずほ信託銀行㈱からの1兆3,660億円の借入(SBMローン) 2. B Bモバイルに対する1兆407億円の貸付(BBMローン) 3. B Bモバイルによる金融機関からの借入金1兆1,738億円の返済 4. B BモバイルのVodafone International Holdings B.V.からの借入金845億円を債務引受 5. B Bモバイルが所有する当社株式を当社借入の担保としてみずほ信託銀行㈱に差入 <p>B Bモバイルは当社の株式のみを所有する持株会社であり、当社に対する借入金の返済および利息の支払は、当社からの配当等を原資とすることが予定されております。</p> <p>BBMローンの契約内容は、当社のSBMローン契約の内容と関連付けられており、当社がローン全額を返済するまでの期間においては、BBMローンの契約上、B Bモバイルによる元本の返済および利息の支払は予定されておられません。したがって、受取利息は長期間回収することが予定されておらず、会計上は収益が実現していないものと判断し、計上していません。</p> <p>しかしながら、B Bモバイルを連結納税親法人とした連結納税制度を適用したことにより、当社は連結法人税の当社負担額をB Bモバイルに支払うため、同社に利息の支払原資が生じることから、当社は利息の回収見込額を受取利息として計上しております。</p> <p>B Bモバイルが所有する当社株式はSBMローンの担保として提供されており、その担保価値は、当社のSBMローンの返済額が返済計画を上回っている限り損なわれない状況になっております。したがって、B Bモバイルに対する長期貸付金の回収可能性に関する評価においては、当社の借入金の返済計画で定められている累積負債償還額を実際の累積償還額が下回った場合に、その償還不足相当額について貸倒引当金を計上することとしております。</p> <p>なお、※5 財務制限条項に記載の通り、当中間連結会計期間末において、財務制限条項には抵触しておらず、貸倒引当金の計上を要する状況となっております。</p>	<p>※6. B Bモバイル㈱に対する長期貸付金 同左</p> <p>BBMローンの契約内容は、当社のSBMローン契約の内容と関連付けられており、当社がローン全額を返済するまでの期間においては、BBMローンの契約上、B Bモバイルによる元本の返済および利息の支払は予定されておられません。したがって、受取利息は長期間回収することが予定されておらず、会計上は収益が実現していないものと判断し、計上していませんでした。しかしながら、B Bモバイルを連結納税親法人とした連結納税制度を適用したことにより、当社は連結法人税の当社負担額をB Bモバイルに支払うため、同社に利息の支払原資が生じることから、当社は利息の回収見込額を受取利息として計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>※6. B Bモバイル㈱に対する長期貸付金 同左</p> <p>なお、※5 財務制限条項に記載の通り、当連結会計年度末において、財務制限条項には抵触しておらず、貸倒引当金の計上を要する状況となっております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																										
<p>※1. 電気通信事業営業費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>営業費</td><td>240,935百万円</td></tr> <tr><td>施設保全費</td><td>28,854</td></tr> <tr><td>管理費</td><td>30,517</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>87,098</td></tr> <tr><td>固定資産除却費</td><td>7,876</td></tr> <tr><td>通信設備使用料</td><td>65,959</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>11,255</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却益</p> <table border="0"> <tr><td>ソフトウェア</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>29</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産売却損</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>3</td></tr> </table>	営業費	240,935百万円	施設保全費	28,854	管理費	30,517	減価償却費	87,098	固定資産除却費	7,876	通信設備使用料	65,959	租税公課	11,255	ソフトウェア	29百万円	計	29	建物及び構築物	3百万円	工具、器具及び備品	0	その他(有形固定資産)	0	計	3	<p>※1. 電気通信事業営業費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>営業費</td><td>260,589百万円</td></tr> <tr><td>施設保全費</td><td>39,163</td></tr> <tr><td>管理費</td><td>29,617</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>78,462</td></tr> <tr><td>固定資産除却費</td><td>4,154</td></tr> <tr><td>通信設備使用料</td><td>62,664</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>10,950</td></tr> </table> <p>2. _____</p>	営業費	260,589百万円	施設保全費	39,163	管理費	29,617	減価償却費	78,462	固定資産除却費	4,154	通信設備使用料	62,664	租税公課	10,950	<p>※1. 電気通信事業営業費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>営業費</td><td>504,763百万円</td></tr> <tr><td>施設保全費</td><td>64,486</td></tr> <tr><td>管理費</td><td>56,115</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>174,312</td></tr> <tr><td>固定資産除却費</td><td>20,080</td></tr> <tr><td>通信設備使用料</td><td>121,197</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>21,626</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却益</p> <table border="0"> <tr><td>ソフトウェア</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>29</td></tr> </table> <p>(2) _____</p>	営業費	504,763百万円	施設保全費	64,486	管理費	56,115	減価償却費	174,312	固定資産除却費	20,080	通信設備使用料	121,197	租税公課	21,626	ソフトウェア	29百万円	計	29
営業費	240,935百万円																																																											
施設保全費	28,854																																																											
管理費	30,517																																																											
減価償却費	87,098																																																											
固定資産除却費	7,876																																																											
通信設備使用料	65,959																																																											
租税公課	11,255																																																											
ソフトウェア	29百万円																																																											
計	29																																																											
建物及び構築物	3百万円																																																											
工具、器具及び備品	0																																																											
その他(有形固定資産)	0																																																											
計	3																																																											
営業費	260,589百万円																																																											
施設保全費	39,163																																																											
管理費	29,617																																																											
減価償却費	78,462																																																											
固定資産除却費	4,154																																																											
通信設備使用料	62,664																																																											
租税公課	10,950																																																											
営業費	504,763百万円																																																											
施設保全費	64,486																																																											
管理費	56,115																																																											
減価償却費	174,312																																																											
固定資産除却費	20,080																																																											
通信設備使用料	121,197																																																											
租税公課	21,626																																																											
ソフトウェア	29百万円																																																											
計	29																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3.	3.	<p>※3. 固定資産除却損</p> <p>(1) 第2世代携帯電話サービス終了に係る固定資産除却損</p> <p>第2世代(2G)携帯電話サービスの通信設備のうち、平成22年3月期の2G携帯電話サービス終了に伴い撤去する2G専用設備については、2G携帯電話サービス終了までを耐用期間とした定額法で償却してきました。2G携帯電話サービスの設備のうち当該2G専用設備以外のものについては、平成21年6月に次世代携帯電話サービス(以下「次世代サービス」)の周波数割当が決定したことを受け、次世代サービスにおいても使用する資産と撤去する資産の選別を行いました。当連結会計年度において、追加で撤去することを決定した資産について除却損を計上するとともに、撤去する資産の範囲が明確となり、撤去費用等を合理的に見積ることが可能となったことから、撤去費用についても固定資産除却損に含めて計上しております。</p> <p>この固定資産除却損25,559百万円の内訳は、設備撤去費用等17,167百万円および機械設備等除却損8,391百万円です。</p> <p>(2) 第3世代携帯電話設備に係る固定資産除却損</p> <p>今後の設備投資効率向上および保守費削減のため、第3世代携帯電話サービスの無線ネットワーク設備で使用する通信機器の一部について取替えを行い、従来使用していた設備については除却しております。これにより、当連結会計年度において、除却対象資産の帳簿価額の全額および設備撤去費用を固定資産除却損として計上しております。</p> <p>この固定資産除却損25,746百万円の内訳は、機械設備15,533百万円、ソフトウェア10,135百万円および設備撤去費用77百万円です。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,092,122	—	—	4,092,122
第一種優先株式	1,335,771	—	—	1,335,771
合計	5,427,893	—	—	5,427,893

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,092,122	—	—	4,092,122
第一種優先株式	1,335,771	—	—	1,335,771
合計	5,427,893	—	—	5,427,893

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,092,122	—	—	4,092,122
第一種優先株式	1,335,771	—	—	1,335,771
合計	5,427,893	—	—	5,427,893

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）												
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 （平成21年9月30日現在） 百万円</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>272,535</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>272,535</td> </tr> </table>	現金及び預金	272,535	現金及び現金同等物	272,535	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 （平成22年9月30日現在） 百万円</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>293,443</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>293,443</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に割賦購入により新た に計上した固定資産の額は、21,059百万 円です。</p> <p>※3. 平成21年3月期に特別損失を計上した デット・アサンプションに係る追加信託義 務75,000百万円の履行期限が当中間連結会 計期間に到来したため、その支払額を「デ ット・アサンプションに係る追加信託義務 の履行による支払」として計上しました。</p>	現金及び預金	293,443	現金及び現金同等物	293,443	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 （平成22年3月31日現在） 百万円</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>360,140</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>360,140</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に割賦購入により新た に計上した固定資産の額は、23,695百万 円です。</p>	現金及び預金	360,140	現金及び現金同等物	360,140
現金及び預金	272,535													
現金及び現金同等物	272,535													
現金及び預金	293,443													
現金及び現金同等物	293,443													
現金及び預金	360,140													
現金及び現金同等物	360,140													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、電気通信事業における通信設備(機械設備)であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p>																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,013</td> <td>4,528</td> <td>2,484</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,798</td> <td>5,782</td> <td>3,015</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,814</td> <td>10,313</td> <td>5,500</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	7,013	4,528	2,484	その他(有形固定資産)	3	2	0	ソフトウェア	8,798	5,782	3,015	合計	15,814	10,313	5,500	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,013</td> <td>5,932</td> <td>1,081</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,798</td> <td>7,542</td> <td>1,256</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,811</td> <td>13,474</td> <td>2,337</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	7,013	5,932	1,081	ソフトウェア	8,798	7,542	1,256	合計	15,811	13,474	2,337	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,013</td> <td>5,230</td> <td>1,783</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,798</td> <td>6,662</td> <td>2,135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,811</td> <td>11,892</td> <td>3,919</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	7,013	5,230	1,783	ソフトウェア	8,798	6,662	2,135	合計	15,811	11,892	3,919
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																			
工具、器具及び備品	7,013	4,528	2,484																																																			
その他(有形固定資産)	3	2	0																																																			
ソフトウェア	8,798	5,782	3,015																																																			
合計	15,814	10,313	5,500																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																			
工具、器具及び備品	7,013	5,932	1,081																																																			
ソフトウェア	8,798	7,542	1,256																																																			
合計	15,811	13,474	2,337																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																			
工具、器具及び備品	7,013	5,230	1,783																																																			
ソフトウェア	8,798	6,662	2,135																																																			
合計	15,811	11,892	3,919																																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																				

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,163百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,337</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,500</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,581百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,581</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,867百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,311</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,178</td> </tr> </table>	1年内	3,163百万円	1年超	2,337	合計	5,500	支払リース料	1,581百万円	減価償却費相当額	1,581	1年内	1,867百万円	1年超	9,311	合計	11,178	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,321百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,337</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,581百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,581</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,374百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,581</td> </tr> </table>	1年内	2,321百万円	1年超	15	合計	2,337	支払リース料	1,581百万円	減価償却費相当額	1,581	1年内	2,374百万円	1年超	8,207	合計	10,581	<p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,162百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>756</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,919</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,164百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,164</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,290百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,801</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,092</td> </tr> </table>	1年内	3,162百万円	1年超	756	合計	3,919	支払リース料	3,164百万円	減価償却費相当額	3,164	1年内	2,290百万円	1年超	8,801	合計	11,092
1年内	3,163百万円																																																	
1年超	2,337																																																	
合計	5,500																																																	
支払リース料	1,581百万円																																																	
減価償却費相当額	1,581																																																	
1年内	1,867百万円																																																	
1年超	9,311																																																	
合計	11,178																																																	
1年内	2,321百万円																																																	
1年超	15																																																	
合計	2,337																																																	
支払リース料	1,581百万円																																																	
減価償却費相当額	1,581																																																	
1年内	2,374百万円																																																	
1年超	8,207																																																	
合計	10,581																																																	
1年内	3,162百万円																																																	
1年超	756																																																	
合計	3,919																																																	
支払リース料	3,164百万円																																																	
減価償却費相当額	3,164																																																	
1年内	2,290百万円																																																	
1年超	8,801																																																	
合計	11,092																																																	

(金融商品関係)

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)

(単位:百万円)

	中間連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	697	697	—
(2) 現金及び預金	293,443	293,443	—
(3) 売掛金 貸倒引当金(流動資産)(*1)	542,859 △29,492		
	513,366	513,366	—
資産計	807,507	807,507	—
(4) 長期借入金	1,137,510	1,229,273	91,762
(5) リース債務(固定負債)	160,804	161,990	1,186
(6) 1年内返済予定の長期借入金	112,510	112,510	—
(7) 買掛金	121,335	121,335	—
(8) リース債務(流動負債)	98,603	98,603	—
(9) 未払金	268,182	268,182	—
(10) 未払法人税等	22,944	22,944	—
負債計	1,921,891	2,014,840	92,949

(*1) 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

(1) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(2) 現金及び預金

現金及び預金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 売掛金

割賦債権は、満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。割賦債権を除く売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、取引先金融機関から提示された価格、又は、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もっております。

(5) リース債務(固定負債)

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もっております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金は、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって時価を見積もった結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 買掛金、(9) 未払金および(10) 未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) リース債務（流動負債）

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もった結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品は以下のとおりであり、金融商品の時価情報に含めておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結 貸借対照表価額
非上場株式 (*1)	204
関係会社長期貸付金 (*2)	1,204,278

(*1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 注記事項「連結貸借対照表(※6)BBモバイル株式会社に対する長期貸付金」に記載のとおり、事業証券化による一連の取引によって発生したもので、その返済は当社からの配当等を原資とすることが予定されており、時価の把握が極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。

前連結会計年度末（平成22年3月31日）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注2）

（単位：百万円）

	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	903	903	—
(2) 現金及び預金	360,140	360,140	—
(3) 売掛金	647,340		
貸倒引当金（流動資産）（*1）	△28,270		
	619,070	619,070	—
資産計	980,114	980,114	—
(4) 長期借入金	1,157,514	1,233,480	75,965
(5) リース債務（固定負債）	213,480	213,732	251
(6) 1年内返済予定の長期借入金	175,409	175,409	—
(7) 買掛金	93,137	93,137	—
(8) 短期借入金	118	118	—
(9) リース債務（流動負債）	100,416	100,416	—
(10) 未払金	430,313	430,313	—
(11) 未払法人税等	27,381	27,381	—
負債計	2,197,773	2,273,990	76,217

（*1） 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

(1) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(2) 現金及び預金

現金及び預金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 売掛金

割賦債権は、満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。割賦債権を除く売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、取引先金融機関から提示された価格、又は、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もっております。

(5) リース債務（固定負債）

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もっております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金は、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって時価を見積もった結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 買掛金、(8) 短期借入金、(10) 未払金および(11) 未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) リース債務（流動負債）

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もった結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品は以下のとおりであり、金融商品の時価情報に含めておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表価額
非上場株式（*1）	525
関係会社長期貸付金（*2）	1,157,088

(*1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 注記事項「連結貸借対照表（※6）BBモバイル株式会社に対する長期貸付金」に記載のとおり、事業証券化による一連の取引によって発生したもので、その返済は当社からの配当等を原資とすることが予定されており、時価の把握が極めて困難と認められることから時価開示の対象としていません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成21年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価があるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	188	946	758
合計	188	946	758

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

中間連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

①子会社株式および関連会社株式

95

②その他有価証券

非上場株式

1,029

当中間連結会計期間 (平成22年9月30日現在)

その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	696	186	509
	小計	696	186	509
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1	1	△0
	小計	1	1	△0
合計		697	188	509

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	902	187	715
	小計	902	187	715
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	1	1	△0
	小計	1	1	△0
合計		903	188	714

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)および前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

資産除去債務の金額が総資産に占める重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)および前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、移動体通信事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がない単一事業のため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)および前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)および前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当社グループは移動体通信事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がない単一事業のため記載を省略しております。

【関連情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当中間連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 253,033円 1株当たり中間純利益 金額 20,589円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 282,418円 1株当たり中間純利益 金額 23,195円 同左	1株当たり純資産額 259,229円 1株当たり当期純利益 26,791円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	84,254	94,916	109,632
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	84,254	94,916	109,632
普通株式の期中平均株式数(株)	4,092,122	4,092,122	4,092,122

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)および前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)においては、該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】
 (1) 【中間財務諸表】
 ① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
固定資産			
電気通信事業固定資産			
有形固定資産			
機械設備（純額）	※4 497,433	※4 481,562	※4 478,625
空中線設備（純額）	※4 225,236	※4 216,594	※4 220,775
その他（純額）	※4 93,044	※4 85,875	※4 87,983
有形固定資産合計	※1, ※2 815,715	※1, ※2 784,033	※1, ※2 787,385
無形固定資産			
ソフトウェア	191,474	※4 202,024	※4 182,827
その他の無形固定資産	12,303	※4 2,602	※4 17,457
無形固定資産合計	203,777	204,627	200,285
電気通信事業固定資産合計	1,019,493	988,660	987,670
投資その他の資産			
投資有価証券	※4 4,830	※4 2,927	※4 4,187
関係会社長期貸付金	※4, ※8 1,157,088	※4, ※8 1,204,278	※4, ※8 1,157,088
その他の投資及びその他の資産	※4 132,625	※4 116,006	※4 130,616
貸倒引当金（貸方）	△23,881	△13,546	△17,166
投資その他の資産合計	1,270,662	1,309,666	1,274,725
固定資産合計	2,290,155	2,298,327	2,262,395
流動資産			
現金及び預金	※4 272,465	※4 293,379	※4 360,040
売掛金	※4 650,537	※4 540,715	※4 645,657
商品	29,300	36,125	25,465
その他の流動資産	※4 138,014	※4 113,066	※4 143,846
貸倒引当金（貸方）	△38,440	△29,529	△28,284
流動資産合計	1,051,877	953,757	1,146,724
資産合計	3,342,032	3,252,084	3,409,120

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部			
固定負債			
長期借入金	※4, ※7 1,240,771	※4, ※7 1,003,652	※4, ※7 1,115,953
関係会社長期借入金	40,570	133,858	41,561
リース債務	209,583	160,804	213,480
退職給付引当金	2,890	2,802	2,831
ポイント引当金	42,719	41,683	47,215
その他の固定負債	41,342	※4 106,151	※4 70,611
固定負債合計	1,577,877	1,448,953	1,491,653
流動負債			
1年内返済予定の長期借入金	※4 184,534	※4 112,510	※4 175,409
買掛金	106,916	121,366	93,203
短期借入金	1,521	701	1,301
リース債務	94,319	98,603	100,416
未払金	※3, ※6 300,377	※4, ※6 270,197	※3, ※4 436,577
賞与引当金	4,246	4,249	5,231
未払法人税等	19,163	22,913	27,326
その他の流動負債	16,830	16,326	16,362
流動負債合計	727,910	646,870	855,828
負債合計	2,305,788	2,095,824	2,347,482
純資産の部			
株主資本			
資本金	177,251	177,251	177,251
資本剰余金			
資本準備金	297,898	297,898	297,898
その他資本剰余金	89,586	89,586	89,586
資本剰余金合計	387,485	387,485	387,485
利益剰余金			
利益準備金	8,302	8,302	8,302
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	462,756	582,919	488,175
利益剰余金合計	471,058	591,222	496,477
株主資本合計	1,035,795	1,155,958	1,061,214
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	449	301	423
評価・換算差額等合計	449	301	423
純資産合計	1,036,244	1,156,260	1,061,637
負債・純資産合計	3,342,032	3,252,084	3,409,120

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
電気通信事業営業損益			
営業収益	554,137	625,270	1,121,900
営業費用	※5 472,937	※5 486,179	※5 963,340
電気通信事業営業利益	81,200	139,090	158,559
附帯事業営業損益			
営業収益	288,360	327,790	603,458
営業費用	※5 222,945	※5 258,178	※5 469,145
附帯事業営業利益	65,415	69,612	134,313
営業利益	146,615	208,703	292,873
営業外収益	※1 36,101	※1 13,887	※1 49,698
営業外費用	※2 44,211	※2 45,554	※2 90,478
経常利益	138,505	177,036	252,092
特別利益	※3 29	—	※3 29
特別損失	※4 2	※4 2,813	※4 52,796
税引前中間純利益	138,532	174,222	199,325
法人税、住民税及び事業税	52,923	67,380	100,207
法人税等調整額	1,485	12,097	△10,425
中間純利益	84,123	94,744	109,542

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	177,251	177,251	177,251
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	177,251	177,251	177,251
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	297,898	297,898	297,898
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	297,898	297,898	297,898
その他資本剰余金			
前期末残高	89,586	89,586	89,586
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	89,586	89,586	89,586
資本剰余金合計			
前期末残高	387,485	387,485	387,485
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	387,485	387,485	387,485
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	8,302	8,302	8,302
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	8,302	8,302	8,302
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	378,632	488,175	378,632
当中間期変動額			
中間純利益	84,123	94,744	109,542
当中間期変動額合計	84,123	94,744	109,542
当中間期末残高	462,756	582,919	488,175
利益剰余金合計			
前期末残高	386,934	496,477	386,934
当中間期変動額			
中間純利益	84,123	94,744	109,542
当中間期変動額合計	84,123	94,744	109,542
当中間期末残高	471,058	591,222	496,477

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計			
前期末残高	951,671	1,061,214	951,671
当中間期変動額			
中間純利益	84,123	94,744	109,542
当中間期変動額合計	84,123	94,744	109,542
当中間期末残高	1,035,795	1,155,958	1,061,214
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	262	423	262
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	186	△121	161
当中間期変動額合計	186	△121	161
当中間期末残高	449	301	423
評価・換算差額等合計			
前期末残高	262	423	262
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	186	△121	161
当中間期変動額合計	186	△121	161
当中間期末残高	449	301	423
純資産合計			
前期末残高	951,933	1,061,637	951,933
当中間期変動額			
中間純利益	84,123	94,744	109,542
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	186	△121	161
当中間期変動額合計	84,310	94,622	109,704
当中間期末残高	1,036,244	1,156,260	1,061,637

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を含む） 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 機械設備 2年から15年 空中線設備 10年から42年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を含む） 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5～10年（利用可能期間）</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を含む） 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 機械設備 8年から16年 空中線設備 9年から42年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を含む） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を含む） 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 機械設備 2年から15年 空中線設備 10年から42年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を含む） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
2. 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式会社および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 <p>(2) たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式会社および関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式会社および関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ・時価のないもの 同左 <p>(2) たな卸資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失の発生に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生しているものと認められる金額を計上しております。また、数理計算上の差異および過去勤務債務については、発生年度において費用処理しております。なお、退職一時金制度を変更し、支給対象期間は平成19年3月31日までとなっております。</p> <p>(3) ポイント引当金 将来の「ソフトバンクマイレージサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき下期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異および過去勤務債務については、発生年度において費用処理しております。なお、退職一時金制度を変更し、支給対象期間は平成19年3月31日までとなっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) ポイント引当金 将来の「ソフトバンクマイレージサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当社はB Bモバイル(株)を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益および経常利益に与える影響は軽微であり、税引前中間純利益は2,575百万円減少しております。</p> <p>① 資産除去債務のうち中間財務諸表に計上しているもの</p> <p>当社は、主に事務所、ネットワークセンター等について、不動産賃貸借契約等に従い、当該賃借不動産に係る既存設備撤去費用等を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積もりにあたり、使用見込期間は取得から5～33年間、割引率は0.5～2.3%を採用しております。</p> <p>② 中間財務諸表に計上しているもの以外の資産除去債務</p> <p>当社は、携帯電話基地局、伝送路設備等について、不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務を有しておりますが、事業を継続する上で移設、撤去が困難であり原状回復義務の履行の蓋然性が極めて低いため、当中間会計期間においては資産除去債務を計上しておりません。</p>	

【表示方法の変更】

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 前中間会計期間末において「たな卸資産」として表示しておりました「商品」(前中間会計期間末は44,512百万円)および「貯蔵品」(前中間会計期間末は1,720百万円、当中間会計期間末は972百万円)はその内容をより明瞭とするため、当中間会計期間より「商品」は区分掲記し、「貯蔵品」は「その他流動資産」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)																																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,224,755 百万円</p> <p>※2. 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。なお、当中間会計期間末日現在の附帯事業固定資産の金額は1,483百万円となります。</p> <p>※3. 社債のデット・アサンプションに係る追加信託義務 当社が発行した下表の社債について、金融機関との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき、金銭を信託抛出し社債の消滅を認識しております。 当該信託は、英国領ケイマン諸島に設立された特別目的会社 (SPC) が発行した債務担保証券を保有し、SPCは保有する社債を担保に、160銘柄で構成されたポートフォリオの一定部分を参照するクレジット・デフォルト・スワップ契約を締結していましたが、平成21年4月、ポートフォリオを構成する銘柄が一定数以上デフォルト(契約上の信用事由)となったため、債務担保証券の償還額が全額の75,000百万円減額されました。 これにより、75,000百万円の追加信託が必要となったため、前事業年度に、当該追加信託義務を「その他の固定負債」に計上するとともに、同額を特別損失として計上しました。当中間会計期間末において、当該追加信託義務は一年内に期限が到来するため「未払金」に計上しております。 なお、社債の償還資金に備えて株式会社みずほコーポレート銀行およびソフトバンク株式会社による融資枠が設定されております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">銘柄</th> <th style="text-align: center;">発行年月日</th> <th style="text-align: center;">償還期限</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第3回無担保普通社債</td> <td style="text-align: center;">平成10年 8月19日</td> <td style="text-align: center;">平成22年 8月19日</td> <td style="text-align: center;">25,000</td> </tr> <tr> <td>第5回無担保普通社債</td> <td style="text-align: center;">平成12年 8月25日</td> <td style="text-align: center;">平成22年 8月25日</td> <td style="text-align: center;">25,000</td> </tr> <tr> <td>第7回無担保普通社債</td> <td style="text-align: center;">平成12年 9月22日</td> <td style="text-align: center;">平成22年 9月22日</td> <td style="text-align: center;">25,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	発行年月日	償還期限	金額 (百万円)	第3回無担保普通社債	平成10年 8月19日	平成22年 8月19日	25,000	第5回無担保普通社債	平成12年 8月25日	平成22年 8月25日	25,000	第7回無担保普通社債	平成12年 9月22日	平成22年 9月22日	25,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 691,581 百万円</p> <p>※2. 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。なお、当中間会計期間末日現在の附帯事業固定資産の金額は568百万円となります。</p> <p>3. _____</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 645,408 百万円</p> <p>※2. 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。なお、当事業年度末日現在の附帯事業固定資産の金額は919百万円となります。</p> <p>※3. 社債のデット・アサンプションに係る追加信託義務 当社が発行した下表の社債について、金融機関との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき、金銭を信託抛出し社債の消滅を認識しております。 当該信託は、英国領ケイマン諸島に設立された特別目的会社 (SPC) が発行した債務担保証券を保有し、SPCは保有する社債を担保に、160銘柄で構成されたポートフォリオの一定部分を参照するクレジット・デフォルト・スワップ契約を締結していましたが、平成21年4月、ポートフォリオを構成する銘柄が一定数以上デフォルト(契約上の信用事由)となったため、債務担保証券の償還額が全額の75,000百万円減額されました。 これにより、75,000百万円の追加信託が必要となったため、前事業年度に、当該追加信託義務を「その他の固定負債」に計上するとともに、同額を特別損失として計上しました。当事業年度において、当該追加信託義務は一年内に期限が到来するため「未払金」に計上しております。 なお、社債の償還資金に備えて株式会社みずほコーポレート銀行およびソフトバンク株式会社による融資枠が設定されております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">銘柄</th> <th style="text-align: center;">発行年月日</th> <th style="text-align: center;">償還期限</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第3回無担保普通社債</td> <td style="text-align: center;">平成10年 8月19日</td> <td style="text-align: center;">平成22年 8月19日</td> <td style="text-align: center;">25,000</td> </tr> <tr> <td>第5回無担保普通社債</td> <td style="text-align: center;">平成12年 8月25日</td> <td style="text-align: center;">平成22年 8月25日</td> <td style="text-align: center;">25,000</td> </tr> <tr> <td>第7回無担保普通社債</td> <td style="text-align: center;">平成12年 9月22日</td> <td style="text-align: center;">平成22年 9月22日</td> <td style="text-align: center;">25,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	発行年月日	償還期限	金額 (百万円)	第3回無担保普通社債	平成10年 8月19日	平成22年 8月19日	25,000	第5回無担保普通社債	平成12年 8月25日	平成22年 8月25日	25,000	第7回無担保普通社債	平成12年 9月22日	平成22年 9月22日	25,000
銘柄	発行年月日	償還期限	金額 (百万円)																															
第3回無担保普通社債	平成10年 8月19日	平成22年 8月19日	25,000																															
第5回無担保普通社債	平成12年 8月25日	平成22年 8月25日	25,000																															
第7回無担保普通社債	平成12年 9月22日	平成22年 9月22日	25,000																															
銘柄	発行年月日	償還期限	金額 (百万円)																															
第3回無担保普通社債	平成10年 8月19日	平成22年 8月19日	25,000																															
第5回無担保普通社債	平成12年 8月25日	平成22年 8月25日	25,000																															
第7回無担保普通社債	平成12年 9月22日	平成22年 9月22日	25,000																															

前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)																																																																																																																						
<p>※4. 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>機械設備</td> <td>305,435百万円</td> </tr> <tr> <td>空中線設備</td> <td>47,760</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>22,278</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,854</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>1,157,088</td> </tr> <tr> <td>その他の投資及び その他の資産</td> <td>23,881</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>208,318</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>287,890</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>36,411</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>2,091,918</u></td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,118,975百万円</td> </tr> </table> <p>上記以外に、割賦債権流動化により調達した資金のうち、金融資産の消滅の要件を充たしていないものについては、長期借入金(当中間会計期間末37,199百万円)および1年内返済予定の長期借入金(当中間会計期間末184,534百万円)に計上しております。当該資金調達のために当社が信託拠出した割賦債権の優先受益権の額に相当する221,734百万円は、当該債権流動化に伴い当社が保有する信託受益権とともに「売掛金」に含めて計上しております。なお、信託側では、信託拠出された割賦債権を裏付けとしたアセットバックローン等により資金調達しております。</p>	機械設備	305,435百万円	空中線設備	47,760	その他(有形固定資産)	22,278	投資有価証券	2,854	関係会社長期貸付金	1,157,088	その他の投資及び その他の資産	23,881	現金及び預金	208,318	売掛金	287,890	その他の流動資産	36,411	<u>計</u>	<u>2,091,918</u>	長期借入金	1,118,975百万円	<p>※4. 担保提供、債権流動化および所有権留保資産</p> <p>① 借入金に対する担保資産 (担保に供している資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>機械設備</td> <td>228,531百万円</td> </tr> <tr> <td>空中線設備</td> <td>32,730</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>22,016</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,025</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>1,204,278</td> </tr> <tr> <td>その他の投資及び その他の資産</td> <td>13,546</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>230,595</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>278,062</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>11,275</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>2,023,061</u></td> </tr> </table> <p>(担保権によって担保されている債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>907,716百万円</td> </tr> </table> <p>② 割賦債権の流動化</p> <p>割賦債権流動化により調達した資金のうち、金融資産の消滅の要件を充たしていないものについては、長期借入金(当中間会計期間末11,339百万円)および1年内返済予定の長期借入金(当中間会計期間末112,510百万円)に計上しております。当該資金調達のために当社が信託拠出した割賦債権の優先受益権の額に相当する123,849百万円は、当該債権流動化に伴い当社が保有する信託受益権とともに「売掛金」に含めて計上しております。なお、信託側では、信託拠出された割賦債権を裏付けとしたアセットバックローン等により資金調達しております。</p> <p>③ 割賦払いによる所有権留保資産 (所有権が留保されている資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>機械設備</td> <td>26,105百万円</td> </tr> <tr> <td>空中線設備</td> <td>2,224</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>3,027</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,469</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>660</td> </tr> <tr> <td>その他の投資及び その他の資産</td> <td>349</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>42,837</u></td> </tr> </table> <p>(未払金残高)</p> <table border="0"> <tr> <td>その他の固定負債</td> <td>38,246百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>5,891</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>44,138</u></td> </tr> </table> <p>5. 貸出コミットメント(貸手側)</p> <p>当社は、子会社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>500</u></td> </tr> </table>	機械設備	228,531百万円	空中線設備	32,730	その他(有形固定資産)	22,016	投資有価証券	2,025	関係会社長期貸付金	1,204,278	その他の投資及び その他の資産	13,546	現金及び預金	230,595	売掛金	278,062	その他の流動資産	11,275	<u>計</u>	<u>2,023,061</u>	長期借入金	907,716百万円	機械設備	26,105百万円	空中線設備	2,224	その他(有形固定資産)	3,027	ソフトウェア	10,469	その他の無形固定資産	660	その他の投資及び その他の資産	349	<u>計</u>	<u>42,837</u>	その他の固定負債	38,246百万円	未払金	5,891	<u>計</u>	<u>44,138</u>	貸出コミットメントの総額	500百万円	貸出実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>500</u>	<p>※4. 担保提供、債権流動化および所有権留保資産</p> <p>① 借入金に対する担保資産 (担保に供している資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>機械設備</td> <td>215,910百万円</td> </tr> <tr> <td>空中線設備</td> <td>40,219</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>22,269</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,854</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>1,157,088</td> </tr> <tr> <td>その他の投資及び その他の資産</td> <td>17,166</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>212,564</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>273,231</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>47,222</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>1,988,526</u></td> </tr> </table> <p>(担保権によって担保されている債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>986,702百万円</td> </tr> </table> <p>② 割賦債権の流動化</p> <p>割賦債権流動化により調達した資金のうち、金融資産の消滅の要件を充たしていないものについては、長期借入金(当会計年度末44,654百万円)および1年内返済予定の長期借入金(当会計年度末175,409百万円)に計上しております。当該資金調達のために当社が信託拠出した割賦債権の優先受益権の額に相当する220,063百万円は、当該債権流動化に伴い当社が保有する信託受益権とともに「売掛金」に含めて計上しております。なお、信託側では、信託拠出された割賦債権を裏付けとしたアセットバックローン等により資金調達しております。</p> <p>③ 割賦払いによる所有権留保資産 (所有権が留保されている資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>機械設備</td> <td>15,330百万円</td> </tr> <tr> <td>空中線設備</td> <td>1,379</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>1,574</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,755</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>その他の投資及び その他の資産</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>23,292</u></td> </tr> </table> <p>(未払金残高)</p> <table border="0"> <tr> <td>その他の固定負債</td> <td>20,741百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>4,148</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>24,889</u></td> </tr> </table> <p>5. 貸出コミットメント(貸手側)</p> <p>当社は、子会社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>500</u></td> </tr> </table>	機械設備	215,910百万円	空中線設備	40,219	その他(有形固定資産)	22,269	投資有価証券	2,854	関係会社長期貸付金	1,157,088	その他の投資及び その他の資産	17,166	現金及び預金	212,564	売掛金	273,231	その他の流動資産	47,222	<u>計</u>	<u>1,988,526</u>	長期借入金	986,702百万円	機械設備	15,330百万円	空中線設備	1,379	その他(有形固定資産)	1,574	ソフトウェア	4,755	その他の無形固定資産	12	その他の投資及び その他の資産	240	<u>計</u>	<u>23,292</u>	その他の固定負債	20,741百万円	未払金	4,148	<u>計</u>	<u>24,889</u>	貸出コミットメントの総額	500百万円	貸出実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>500</u>
機械設備	305,435百万円																																																																																																																							
空中線設備	47,760																																																																																																																							
その他(有形固定資産)	22,278																																																																																																																							
投資有価証券	2,854																																																																																																																							
関係会社長期貸付金	1,157,088																																																																																																																							
その他の投資及び その他の資産	23,881																																																																																																																							
現金及び預金	208,318																																																																																																																							
売掛金	287,890																																																																																																																							
その他の流動資産	36,411																																																																																																																							
<u>計</u>	<u>2,091,918</u>																																																																																																																							
長期借入金	1,118,975百万円																																																																																																																							
機械設備	228,531百万円																																																																																																																							
空中線設備	32,730																																																																																																																							
その他(有形固定資産)	22,016																																																																																																																							
投資有価証券	2,025																																																																																																																							
関係会社長期貸付金	1,204,278																																																																																																																							
その他の投資及び その他の資産	13,546																																																																																																																							
現金及び預金	230,595																																																																																																																							
売掛金	278,062																																																																																																																							
その他の流動資産	11,275																																																																																																																							
<u>計</u>	<u>2,023,061</u>																																																																																																																							
長期借入金	907,716百万円																																																																																																																							
機械設備	26,105百万円																																																																																																																							
空中線設備	2,224																																																																																																																							
その他(有形固定資産)	3,027																																																																																																																							
ソフトウェア	10,469																																																																																																																							
その他の無形固定資産	660																																																																																																																							
その他の投資及び その他の資産	349																																																																																																																							
<u>計</u>	<u>42,837</u>																																																																																																																							
その他の固定負債	38,246百万円																																																																																																																							
未払金	5,891																																																																																																																							
<u>計</u>	<u>44,138</u>																																																																																																																							
貸出コミットメントの総額	500百万円																																																																																																																							
貸出実行残高	—																																																																																																																							
<u>差引額</u>	<u>500</u>																																																																																																																							
機械設備	215,910百万円																																																																																																																							
空中線設備	40,219																																																																																																																							
その他(有形固定資産)	22,269																																																																																																																							
投資有価証券	2,854																																																																																																																							
関係会社長期貸付金	1,157,088																																																																																																																							
その他の投資及び その他の資産	17,166																																																																																																																							
現金及び預金	212,564																																																																																																																							
売掛金	273,231																																																																																																																							
その他の流動資産	47,222																																																																																																																							
<u>計</u>	<u>1,988,526</u>																																																																																																																							
長期借入金	986,702百万円																																																																																																																							
機械設備	15,330百万円																																																																																																																							
空中線設備	1,379																																																																																																																							
その他(有形固定資産)	1,574																																																																																																																							
ソフトウェア	4,755																																																																																																																							
その他の無形固定資産	12																																																																																																																							
その他の投資及び その他の資産	240																																																																																																																							
<u>計</u>	<u>23,292</u>																																																																																																																							
その他の固定負債	20,741百万円																																																																																																																							
未払金	4,148																																																																																																																							
<u>計</u>	<u>24,889</u>																																																																																																																							
貸出コミットメントの総額	500百万円																																																																																																																							
貸出実行残高	—																																																																																																																							
<u>差引額</u>	<u>500</u>																																																																																																																							

前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
<p>※6. 消費税等の取り扱い 仮受消費税等から仮払消費税等を控除した残高が未払金に含まれております。</p> <p>※7. 財務制限条項 当社は、WBSファンディング(注1)から金銭の信託を受けた特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行株式会社(貸主)からローンの借入れ(以下「SBMローン」)を実行しました。当該SBMローンの契約上、当社は、原則として事業経営における一定の自由度が許容されております。ただし、同契約に定める財務に係る一定のパフォーマンス基準(累積負債償還額、修正EBITDA(注2)、レバレッジ・レシオ(注3))や事業に係る一定のパフォーマンス基準(契約者数)を下回った場合、その重要性や期間に応じて、当社の事業に対する貸主の影響力が強まり、設備投資の支出制限、新規サービス展開についての事前承認、過半数の取締役選任、さらには当社株式を含む担保提供資産に対する担保権行使等の可能性があります。</p> <p>なお、当中間会計期間末において、当該財務制限条項には抵触していません。</p> <p>(注)1 WBSファンディング WBSスキームにおいて資金の出し手である国内外金融機関から調達した資金総額1兆4,419億円を、特定金外信託受託者を通じ当社に対するSBMローンに充てることを目的とするSPC(特定目的会社)。なお当社は平成18年11月30日において、WBSファンディングが調達した総額1兆4,419億円から金利ヘッジコストや金利リザーブ等を差し引いた1兆3,660億円を特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行(株)から借入れました。</p> <p>(注)2 修正EBITDA EBITDA(Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)に、営業経費に計上される支払リース料を減価償却費と同様に調整した額</p> <p>(注)3 レバレッジ・レシオ 負債残高÷修正EBITDA なお負債残高には、設備ファイナンス、ソフトバンクグループおよび Vodafone Overseas Finance Limitedからの劣後ローン、既存社債を含まない。</p>	<p>※6. 消費税等の取り扱い 同左</p> <p>※7. 財務制限条項 同左</p> <p>(注)1 WBSファンディング WBSスキームにおいて資金の出し手である国内外金融機関から調達した資金総額1兆4,419億円を、特定金外信託受託者を通じ当社に対するSBMローンに充てることを目的とするSPC(特定目的会社)。なお当社は、WBSファンディングが調達した総額1兆4,419億円から金利ヘッジコストや金利リザーブ等を差し引いた1兆3,660億円を特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行(株)から借入れました。</p> <p>(注)2 修正EBITDA 同左</p> <p>(注)3 レバレッジ・レシオ 同左</p>	<p>6.</p> <p>※7. 財務制限条項 同左</p> <p>なお、当事業年度末において、当該財務制限条項には抵触していません。</p> <p>(注)1 WBSファンディング 同左</p> <p>(注)2 修正EBITDA 同左</p> <p>(注)3 レバレッジ・レシオ 同左</p>

前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
<p>※8. BBモバイル㈱に対する長期貸付金 平成18年11月30日に当社および当社の親会社であるBBモバイル株式会社(以下、BBモバイル)が実行した以下の一連の取引により発生したものであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. みずほ信託銀行㈱からの1兆3,660億円の借入(SBMローン) 2. BBモバイルに対する1兆407億円の貸付(BBMローン) 3. BBモバイルによる金融機関からの借入金1兆1,738億円の返済 4. BBモバイルのVodafone International Holdings B.V.からの借入金845億円を債務引受 5. BBモバイルが所有する当社株式を当社借入の担保としてみずほ信託銀行㈱に差入 <p>BBモバイルは当社の株式のみを所有する持株会社であり、当社に対する借入金の返済および利息の支払は、当社からの配当等を原資とすることが予定されております。</p> <p>BBMローンの契約内容は、当社のSBMローン契約の内容と関連付けられており、当社がローン全額を返済するまでの期間においては、BBMローンの契約上、BBモバイルによる元本の返済および利息の支払は予定されておられません。したがって、受取利息は長期間回収することが予定されておらず、会計上は収益が実現していないものと判断し、計上していません。</p> <p>しかしながら、BBモバイルを連結納税親法人とした連結納税制度を適用したことにより、当社は連結法人税の当社負担額をBBモバイルに支払うため、同社に利息の支払原資が生じることから、当社は利息の回収見込額を受取利息として計上しております。</p> <p>BBモバイルが所有する当社株式はSBMローンの担保として提供されており、その担保価値は、当社のSBMローンの返済額が返済計画を上回っている限り損なわれない状況となっております。したがって、BBモバイルに対する長期貸付金の回収可能性に関する評価においては、当社の借入金の返済計画で定められている累積負債償還額を実際の累積負債償還額が下回った場合に、その償還不足相当額について貸倒引当金を計上することとしております。</p> <p>なお、※7 財務制限条項に記載の通り、当中間会計期間末において、財務制限条項には抵触しておらず、貸倒引当金の計上を要する状況となっております。</p>	<p>※8. BBモバイル㈱に対する長期貸付金 同左</p> <p>BBMローンの契約内容は、当社のSBMローン契約の内容と関連付けられており、当社がローン全額を返済するまでの期間においては、BBMローンの契約上、BBモバイルによる元本の返済および利息の支払は予定されておられません。したがって、受取利息は長期間回収することが予定されておらず、会計上は収益が実現していないものと判断し、計上していませんでした。しかしながら、BBモバイルを連結納税親法人とした連結納税制度を適用したことにより、当社は連結法人税の当社負担額をBBモバイルに支払うため、同社に利息の支払原資が生じることから、当社は利息の回収見込額を受取利息として計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>※8. BBモバイル㈱に対する長期貸付金 同左</p> <p>なお、※7 財務制限条項に記載の通り、当事業年度末において、財務制限条項には抵触しておらず、貸倒引当金の計上を要する状況となっております。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、電気通信事業における通信設備(機械設備)であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「1. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>同左</p> <p>② リース資産の減価償却方法</p> <p>重要な会計方針「1. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>7,016</td> <td>4,531</td> <td>2,485</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,798</td> <td>5,782</td> <td>3,015</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,814</td> <td>10,313</td> <td>5,500</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他(有形固定資産)	7,016	4,531	2,485	ソフトウェア	8,798	5,782	3,015	合計	15,814	10,313	5,500	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>7,013</td> <td>5,932</td> <td>1,081</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,798</td> <td>7,542</td> <td>1,256</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,811</td> <td>13,474</td> <td>2,337</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他(有形固定資産)	7,013	5,932	1,081	ソフトウェア	8,798	7,542	1,256	合計	15,811	13,474	2,337	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>7,013</td> <td>5,230</td> <td>1,783</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,798</td> <td>6,662</td> <td>2,135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,811</td> <td>11,892</td> <td>3,919</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他(有形固定資産)	7,013	5,230	1,783	ソフトウェア	8,798	6,662	2,135	合計	15,811	11,892	3,919
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
その他(有形固定資産)	7,016	4,531	2,485																																															
ソフトウェア	8,798	5,782	3,015																																															
合計	15,814	10,313	5,500																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
その他(有形固定資産)	7,013	5,932	1,081																																															
ソフトウェア	8,798	7,542	1,256																																															
合計	15,811	13,474	2,337																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
その他(有形固定資産)	7,013	5,230	1,783																																															
ソフトウェア	8,798	6,662	2,135																																															
合計	15,811	11,892	3,919																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,163百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,337</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,500</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,581百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,581</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,867百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,311</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,178</td> </tr> </table>	1年内	3,163百万円	1年超	2,337	合計	5,500	支払リース料	1,581百万円	減価償却費相当額	1,581	1年内	1,867百万円	1年超	9,311	合計	11,178	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,321百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,337</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,581百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,581</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,374百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,581</td> </tr> </table>	1年内	2,321百万円	1年超	15	合計	2,337	支払リース料	1,581百万円	減価償却費相当額	1,581	1年内	2,374百万円	1年超	8,207	合計	10,581	<p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,162百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>756</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,919</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,164百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,164</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,290百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,801</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,092</td> </tr> </table>	1年内	3,162百万円	1年超	756	合計	3,919	支払リース料	3,164百万円	減価償却費相当額	3,164	1年内	2,290百万円	1年超	8,801	合計	11,092
1年内	3,163百万円																																																	
1年超	2,337																																																	
合計	5,500																																																	
支払リース料	1,581百万円																																																	
減価償却費相当額	1,581																																																	
1年内	1,867百万円																																																	
1年超	9,311																																																	
合計	11,178																																																	
1年内	2,321百万円																																																	
1年超	15																																																	
合計	2,337																																																	
支払リース料	1,581百万円																																																	
減価償却費相当額	1,581																																																	
1年内	2,374百万円																																																	
1年超	8,207																																																	
合計	10,581																																																	
1年内	3,162百万円																																																	
1年超	756																																																	
合計	3,919																																																	
支払リース料	3,164百万円																																																	
減価償却費相当額	3,164																																																	
1年内	2,290百万円																																																	
1年超	8,801																																																	
合計	11,092																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式2,025百万円、関連会社株式174百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

前事業年度末(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,854百万円、関連会社株式400百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

資産除去債務の金額が総資産に占める重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および1株当たり中間(当期)純利益金額については、中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表等規則第36条の3および第52条の2第6項の規定により省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)、当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)および前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)においては、該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

平成22年6月30日 関東財務局長に提出

事業年度（第24期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年11月6日

ソフトバンクモバイル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中野 眞一	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅枝 芳隆	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石井 哲也	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤本 貴子	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンクモバイル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトバンクモバイル株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 注記事項（中間連結貸借対照表関係）6.に記載の通り、みずほ信託銀行株式会社からの借入について財務制限条項が付されている。
- 注記事項（中間連結貸借対照表関係）7.に記載の通り、BBモバイル株式会社に対する長期貸付金については、回収見込額を受取利息として計上しており、また、貸倒引当金を計上していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年11月8日

ソフトバンクモバイル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中野 眞一	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅枝 芳隆	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石井 哲也	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤本 貴子	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンクモバイル株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトバンクモバイル株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 注記事項（中間連結貸借対照表関係）5.に記載の通り、みずほ信託銀行株式会社からの借入について財務制限条項が付されている。
- 注記事項（中間連結貸借対照表関係）6.に記載の通り、BBモバイル株式会社に対する長期貸付金については、回収見込額を受取利息として計上しており、また、貸倒引当金を計上していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注)
- 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
 - 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年11月6日

ソフトバンクモバイル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中野 眞一	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅枝 芳隆	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石井 哲也	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤本 貴子	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンクモバイル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトバンクモバイル株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 注記事項（中間貸借対照表関係）7.に記載の通り、みずほ信託銀行株式会社からの借入について財務制限条項が付されている。
2. 注記事項（中間貸借対照表関係）8.に記載の通り、BBモバイル株式会社に対する長期貸付金については、回収見込額を受取利息として計上しており、また、貸倒引当金を計上していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年11月8日

ソフトバンクモバイル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中野 眞一	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅枝 芳隆	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石井 哲也	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤本 貴子	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンクモバイル株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトバンクモバイル株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 注記事項（中間貸借対照表関係）7.に記載の通り、みずほ信託銀行株式会社からの借入について財務制限条項が付されている。
- 注記事項（中間貸借対照表関係）8.に記載の通り、BBモバイル株式会社に対する長期貸付金については、回収見込額を受取利息として計上しており、また、貸倒引当金を計上していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注)
- 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
 - 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。